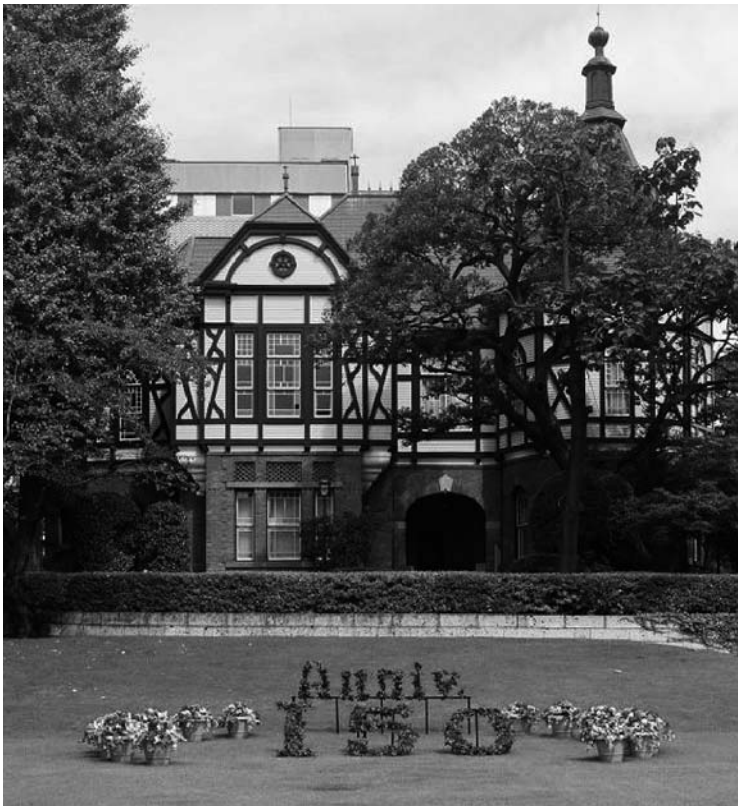
明治学院広報

2012年度 事業報告書



学校法人　明治学院

２０１２年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長　青本 健作

明治学院は、米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校のひとつであり、本年2013年に創立150周年を迎えます。この間、キリスト教に基づく人格教育という建学の精神を堅持しつつ、1中学校、2高校、1大学（6学部および法科大学院を含む研究科）から成る総合的な学園に発展し、2012年度には14,426名（2012年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し、明治学院として目指すべき教育・研究の向上に努めてまいりました。

さて2012年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①海外協定校の増加等による国際交流の充実と語学教育の強化の取り組みが行われてきたこと②大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果を活かす取り組みを継続して実施し、また大学外部評価委員会において、教員・教員組織、教育研究環境、管理運営の項目に関する改善状況が協議されたところ計画に沿った改善が行われているとの評価を受けたこと③ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた学生の活発なボランティア活動の取り組みを行い、また創立150年を同じくする日本赤十字社とのボランティア活動連携を宣言することになったこと④科学研究費補助金の対象となる多くの研究活動が活発に行われたことなどが評価されてしかるべきであると考えます。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育（「J.C.バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。さらに明治学院高校では「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の検討、明治学院中学・東村山高校では「新学習プログラム2010」が着実に進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言うことができます。

学校法人に関しても、2012年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011年に「明治学院一貫教育宣言」を行い、創立者ヘボン博士以来の建学の精神をさらに磨きあげ、独自性と魅力のある明治学院づくりのための一貫教育の指針の具体化を進めました。また2012年6月には、明治学院においてキリスト教学校教育同盟第100回総会を開催し、全国から参加した教職員と交流を図ることができました。なお2012年度から始まったキリスト教教師子弟の学習支援のための「明治学院ぶどうの木奨学金」を4名が受給することでき、建学の精神の伝播者としての役割が期待されています。

第二点は明治学院創立150周年記念事業実施本部のもとに、具体的な事業プランに沿っての取り組みが始まり、併せて2010年度から始まった記念募金についても、2012年度末には641百万円の応募をいただいております。2012年度から創立150周年記念特別講演会「激動の世界における日本の転換点」をシリーズとして開催するなど、具体的な記念行事が行われております。また特別事業として、ヘボン博士が編纂した『和英語林集成』の復刻版を作成しました。

第三点は、2011年3月11日（金）に起こった「東日本大震災」を教訓として、明治学院の各学校において、防災関連マニュアルのさらなる整備、防災備蓄品の補填・整備、防災教育・訓練の強化等、様々な対応策を講じて実行に移してきました。さらに震災被災地支援のためのボランティア活動として、高校生・大学生・教職員による明治学院らしい支援が行われました。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。長期借入金の返済が計画通りに進捗したことにより利払いの負担が軽減され、また各学校においても収入確保や経費節減のために努力を重ねてきました。前年度は、「退職給与特別繰入」を行った結果、かねてから懸案でありました退職給与引当金を100％引き当てることができ、学院の財政が一層健全化しましたが、加えて2012年度において、資産運用収入の増加と経費の見直しにより、帰属収入消費支出差額が帰属収入の10％以上を計上するなど、学院が目指す中・長期財政計画を達成することができました。

2012年度中の学外の方々からの暖かいご支援と教職員のご努力に改めて深く感謝申し上げます。2013年度には創立150周年を迎えます。学生・生徒から募集した創立150周年記念キャッチフレーズ「繋げ、150年の精神、継げ、先人たちの思いを」を合言葉に、創立以来引き継がれてきました建学の精神を、さらに200周年という将来を確かなものにするために繋げてまいりたいと願っております。皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目　　次

第１章　学校法人明治学院の概要
１　明治学院の建学の精神と沿革 …… 1
２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・
入学者数・収容定員・現員 …… 2
３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積 …… 3
４　学生・生徒等納付金 …… 4
５　設置する学校の役員数・教職員数 …… 5

第２章　2012年度事業の概要
１　法　人
⑴　事業計画 …… 6
⑵　事業計画の進捗状況 …… 7
２　明治学院大学・大学院
⑴　事業計画 …… 12
⑵　事業計画の進捗状況 …… 12
⑶　教育研究の概要 …… 22
⑷　管理運営の概要 …… 33
３　明治学院高等学校
⑴　事業計画 …… 35
⑵　事業計画の進捗状況 …… 36
４　明治学院中学・東村山高等学校
⑴　事業計画 …… 41
⑵　事業計画の進捗状況 …… 41

第３章　2012年度財務の概要と経年比較（2008年度～2012年度）
１　財産目録 …… 47
２　貸借対照表 …… 48
３　資金収支計算書 …… 49
４　消費収支計算書 …… 50
５　収支・借入金等図表 …… 51
６　財務比率検証 …… 53
７　監事による監査報告書 …… 54

第1章　学校法人明治学院の概要

1　明治学院の建学の精神と沿革

⑴　明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」(第3条第1項)と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師J.C.Hepburnの横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学(6学部　15学科)・大学院(7研究科　11専攻)を擁する総合的な学園にまで発展してきた150年の歩みを一貫して、「キリスト教による人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

⑵　明治学院の沿革

1859	安政6	・10月　J.C.ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月　ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月　東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月　明治学院の名称決定　・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月　明治学院設置認可　・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月　ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月　インブリー事件（明治学院と一高との野球試合の際の事件）起こる
1891	明治24	・11月　井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月　普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月　文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定（作曲　前田久八）
1911	明治44	・9月　ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月　ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月　田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月　総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月　島崎藤村自筆校歌碑建設
1947	昭和22	・旧制中学部を改組し、新制中学校設置
1948	昭和23	・新制高等学校設置
1949	昭和24	・明治学院大学設置　・4月　大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月　財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月　中高分離　・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・東村山に校地購入
1963	昭和38	・4月　東村山高等学校設置
1965	昭和40	・3月　中学講堂落成　・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月　白金チャペルにパイプオルガン設置　・4月　中学、東村山に移転。大学法学部設置
1968	昭和43	・10月　大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端）
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1989	平成1	・5月　テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）設置
1998	平成10	・1月　株式会社明治学院サービス設立　・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜校舎開校20周年記念式典
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始　・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月　礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成　・3月　大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始
2009	平成21	・3月　大学高輪校舎の献堂式　・7月 「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月　新パイプオルガン奉献式（白金チャペル）
2010	平成22	・心理学部／教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部／国際キャリア学科設置　・5月　明治学院大学図書館付属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月　大学13号館の献堂式

2　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

（2012 年 5 月 1 日現在）

学校名（所在地）	大学院	文学研究科　経済学研究科　社会学研究科 法学研究科　心理学研究科　法務職研究科
明治学院大学 （東京都港区白金台）	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3･4年次課程
	第二部	経済学部
（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）	大学院	国際学研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1･2年次課程　国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
大学院					
文学研究科		**44**	**20**	**100**	**56**
英文学専攻　博士（前期）課程	1955	12	3	24	13
英文学専攻　博士（後期）課程	1962	2	2	6	4
フランス文学専攻 博士（前期）課程	2000	10	6	20	12
フランス文学専攻 博士（後期）課程	2003	5	2	15	4
芸術学専攻　博士（前期）課程	2001	10	5	20	16
芸術学専攻　博士（後期）課程	2003	5	2	15	7
経済学研究科		**26**	**1**	**58**	**6**
経済学専攻　博士（前期）課程	1960	10	0	20	3
経済学専攻　博士（後期）課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻　博士（前期）課程	1970	10	1	20	1
経営学専攻　博士（後期）課程	1989	3	0	9	2
社会学研究科		**25**	**11**	**55**	**39**
社会学専攻　博士（前期）課程	1967	10	4	20	9
社会学専攻　博士（後期）課程	2006	2	1	6	5
社会福祉学専攻　博士（前期）課程	1960	10	5	20	8
社会福祉学専攻　博士（後期）課程	2006	3	1	9	17
法学研究科		**5**	**0**	**15**	**2**
法律学専攻　博士（後期）課程	1972	5	0	15	2
国際学研究科		**12**	**3**	**28**	**13**
国際学専攻　博士（前期）課程	1990	10	3	20	11
国際学専攻　博士（後期）課程	1992	2	0	8	2
心理学研究科		**34**	**21**	**72**	**54**
心理学専攻　博士（前期）課程	2004	30	21	60	45
心理学専攻　博士（後期）課程	2007	4	0	12	9
小　　計		**146**	**56**	**328**	**170**
法務職研究科		**40**	**5**	**160**	**99**
法務専攻　専門職学位課程	2004	40	5	160	99
大　学　院　計		**186**	**61**	**488**	**269**

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
学　部					
文学部	1949	**445**	**516**	**1,840**	**2,129**
英文学科	1949	200	220	860	951
フランス文学科	1965	105	112	465	540
芸術学科	1990	140	184	515	638
心理学科	1990	0	0	0	0
経済学部	1949	**610**	**689**	**2,440**	**2,766**
経済学科	1949	290	315	1,160	1,313
経営学科	1952	180	205	720	813
国際経営学科	2006	140	169	560	640
社会学部	1949	**470**	**530**	**1,880**	**2,127**
社会学科	1949	230	268	920	1,039
社会福祉学科	1965	240	262	960	1,088
法学部	1966	**575**	**693**	**2,300**	**2,671**
法律学科	1966	280	343	1,120	1,295
消費情報環境法学科	2000	175	208	700	805
政治学科	1990	120	142	480	571
国際学部	1986	**270**	**315**	**1,080**	**1,282**
国際学科	1986	220	263	980	1,187
国際キャリア学科	2011	50	52	100	95
心理学部	2004	**260**	**275**	**980**	**1,055**
心理学科	2004	160	173	680	756
教育発達学科	2010	100	102	300	299
経済学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**0**
経済学科	1949	0	0	0	0
学　部　計		**2,630**	**3,018**	**10,520**	**12,030**

学　校　名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
明治学院高等学校 （東京都港区白金台）	全日制課程	1948	333	314	1,000	938
明治学院東村山高等学校 （東京都東村山市富士見町）	全日制課程	1963	240	255	720	763
明治学院中学校 （東京都東村山市富士見町）		1947	140	144	420	426

3　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

（単位：㎡）

	所　在　地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院･大学･高校･法人	39,383	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院･大学	199,232	51,141
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学･東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院･大学	48,872	2,039

（2013年3月31日現在）

4　学生・生徒等納付金

＜大学学部（年額）＞　（単位：円）

学　科	1年次	2年次	3年次	4年次
	2012年度生	2011年度生	2010年度生	2009年度生
英文	1,282,220	976,100	976,100	1,016,100
フランス文	1,299,730	976,600	976,600	1,016,600
芸術	1,403,730	1,072,100	1,072,100	1,112,100
経済、経営	1,286,230	976,100	976,100	1,016,100
国際経営	1,296,230	986,100	986,100	1,016,100
社会、社会福祉	1,287,730	977,600	977,600	1,017,600
法律、消費情報環境法	1,311,230	989,100	989,100	1,029,100
政治	1,297,730	979,100	979,100	1,019,100
国際	1,337,400	1,030,100	1,026,100	1,066,100
国際キャリア	1,502,400	1,195,100	－	－
心理	1,356,230	1,038,100	1,038,100	1,058,100
教育発達	1,426,230	1,108,100	1,108,100	－

＊1年次は入学金300,000円を含む。
＊4年次は校友会終身会費を含む。

＜大学院（年額）＞　（単位：円）

博士前期課程	1年次		2年次	3年次
	2012年度生		2011年度生	2010年度生
	本学卒･院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	647,750	797,750	686,000	－
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	－
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
心理学	849,750	999,750	888,000	－

（単位：円）

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2012年度生		2011年度生	2010年度生
	本学卒･院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	648,600	798,600	646,000	686,000
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

（単位：円）

専門職学位課程	1年次		2年次	3年次
	2012年度生		2011年度生	2010年度生
	本学卒･院修	他大卒		
2年制コース	1,556,980	1,706,980	1,595,230	－
3年制コース	1,557,830	1,707,830	1,555,230	1,595,230

＊1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。
（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）
＊最終年次に校友会終身会費を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

＜系列校（年額）＞　（単位：円）

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	932,030	650,366	－	676,805
明治学院東村山高等学校	970,200	1,000,200	732,200	662,200	667,200
明治学院中学校	－	1,077,200	707,200	－	722,200

＊明治学院高等学校の1年次は入学金250,000円を含む。
＊明治学院東村山高等学校の1年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。
＊明治学院中学校の1年次は入学金300,000円を含む。

5　設置する学校の役員数・教職員数

(1)　役　員

		定　員	現　員	氏　名
理事	常務理事	11名	11名	理事長　青本　健作 学院長　大西　晴樹 浅原　進　岩谷　英昭　内山　功 鵜殿　博喜　小暮　修也　孫　永律 大海　龍生　村井　信一　村田　玲音
	理事 (常務理事を除く)	11～13名	13名	安西　愈　井上　孝代　大竹　美喜 岡本　昌雄　栢原　英郎　京藤　哲久 小室　尚子　JANSEN,Wayne　鈴木美南子 橋本　茂　花島　光男　明神　惠子 古田　和彦
	理事計	22～24名	24名	
監事		2名	2名	長津　榮　丸山　輝雄

(2012年5月25日現在)
＊氏名50音順で記載

(2)　評議員

評　議　員	45～49名	49名	野木　虔一　他48名

(2012年5月1日現在)

(3)　教職員

		大　学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合　計
常勤	教員	278	44	33	21	376
	常勤講師	0	1	0	0	1
	助手	6	0	0	0	6
	副手	3	0	0	0	3
	研究・実験助手	2	0	0	0	2
	職員	168	5	3	1	177
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	2	0	0	0	2
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	教学補佐	28	0	0	0	28
	特別契約助手	2	0	0	0	2
	特別契約職員	13	0	3	0	16
	特別嘱託	21	0	0	0	21
	常勤小計	526	50	39	22	637
非常勤	講師	1,040	41	24	7	1,112
	職員	135	10	3	4	152
	非常勤小計	1,175	51	27	11	1,264
総合計		1,701	101	66	33	1,901

(2012年5月1日現在)

＊学院牧師は特別任用のため教職員には含まれません。

第2章　2012年度事業の概要

1　法人

⑴　事業計画

①　明治学院の教育
「明治学院一貫教育宣言」の周知を図り、中・高・大一貫教育を強化する。

②　キリスト教活動
中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図るため、中・高・大の連絡・連携を強化し、各学校礼拝の充実を目指す。

③　「学校法人明治学院創立150周年記念事業」および「明治学院創立150周年記念募金」
「創立150周年記念事業」として掲げた10項目の事業を中心に改革を進める。また記念事業を成し遂げるのに必要な概算予算の10％を目標として募金を行う。

④　法人ガバナンスと内部統制の整備
学院長室の設置により、学院長の諸活動を支える体制を整え、キリスト教活動、一貫教育を推進させる。監査室の設置により、内部監査、監事監査を一層充実させ、財務と業務の点検に努める。

⑤　明治学院の財政基盤
学院の中長期財政計画に基づいた財政の一層の強化を図る。「創立150周年記念事業」として掲げた10項目の事業の資金支出を踏まえたうえでの財政の健全化に努める。

⑥　白金キャンパスのグランドデザインと横浜キャンパスのエコキャンパス化等
大学における学部一貫教育と高校校舎老朽化に対処するための白金キャンパスのグランドデザインを推進する。横浜キャンパスのエコキャンパス化に取り組む。

⑦　「東日本大震災」への対応と防災への取り組み
被災地出身の学生に対する支援の継続および学院の生徒・学生・教職員のボランティア活動の強化。キャンパスの安全・防災上の課題について協議のうえ、施設・設備の再点検、防災計画の策定を継続する。

⑧　奨学金の充実
学業支援奨学金や被災地出身の学生に対する特別奨学金の充実。学院が新たに設置する「明治学院ぶどうの木奨学金」の活用を推進する。

⑨　情報公開
学校法人明治学院Webサイトの拡充を図る。

⑩　文化活動
明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催する。パイプオルガンによるオルガンコンサートを開催する。

⑪　株式会社明治学院サービスとの連携強化
明治学院の全額出資会社である株式会社明治学院サービスとの教育・研究活動に関するさらなる密接な連携を図る。また就職活動、大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについても連携を強める。

⑵　事業計画の進捗状況

①　明治学院の教育

(a)　2012年度より新人教職員のために入職式を開始し、学院長が入職礼拝において、本学院の設置目的であるキリスト教に基づく人格教育について説明する機会を設けた。また各学校の入学式・卒業式において創立者ヘボン博士について、学生、生徒、教職員に説明した。

(b)　2012年度の教育体制整備委員会において、学院長の諮問に基づき「明治学院の生徒・学生がより広範な職業選択の幅を持つために必要とされる学問教育分野の整備とは何か」等について検討・構想がなされた。特にその検討・構想のワーキンググループには、各校の教員から選出された構成員が結集し、明治学院の一貫教育を実現する上で重要な点についての検討を継続して行った。

(c)　J.C.バラ・プログラムには、系列校の入学内定者全員、および大学教養教育センター教員、高校教員が参加し、参加者には2日間にわたって入学前教育が実施された。例えば、大学教員によるゼミナール、図書館利用等のプログラムは、大学での勉学の方法を知るうえで示唆に富むものであった。英語教育については、大学英語教員が高校のスピーチコンテストの審査員を担当し、大学英語教員と中高英語教員の間で明治学院の英語科目の一貫教育のための話し合いがなされた。

(d)　東村山高等学校の「新学習プログラム2010」により、多様な専門分野の10名を超える大学教員が同校において、専門領域への学問的興味を持たせるような入門的授業を実施した。またこのプログラムの成果により、同校出身学生の明治学院大学での評価が高まりつつある。明治学院高等学校においても、大学教員招聘授業の実施を準備することとなった。

②　キリスト教活動

(a)　中学・高校・大学を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図るために、学院牧師を中心とするキリスト教センター連絡協議会を月１回開催し、学院全体のキリスト教教育の位置づけを確認しキリスト教活動の一層の充実を図った。

　勤務員キリスト教セミナーでは「明治学院の一貫教育とキリスト教教育」をテーマに講演、全体討議を行い、勤務員全体に対するキリスト教教育の啓発の場とした。

(b)　2012年6月にキリスト教学校法人98校が加盟するキリスト教学校教育同盟第100回総会が明治学院で開催された。この総会を通して全国のキリスト教学校から参加する教職員との交流ができ、明治学院のキリスト教教育を掘り下げることができた。

(c)　2012年度も白金チャペルでのペンテコステの集い、チャペルコンサート、クリスマス音楽礼拝等を通して近隣諸教会および地域との連携の維持・強化を図った。計画どおり白金チャペルは長年の懸案であった空調化を行った。

(d)　公益法人制度改革により財団法人キリスト教学校教育同盟維持財団が一般財団法人へと改組するに伴い各学校が出資した分担金（維持財団出資預り金）が返還された。これを財源として学院のキリスト教教育およびキリスト教諸活動の推進のために規程を制定して、その資金を各学校が連携してなされるキリスト教一貫教育活動のために使用することになった。

③　「明治学院創立150周年記念事業」および「明治学院創立150周年記念募金」

(a)　明治学院創立150周年記念事業

1)　『明治学院150年史』の刊行

　『明治学院150年史』は、約900ページとなる粗稿が完了した。

その内容は、1863年（文久3年）のヘボン塾開設から現在までの「年史」と東アジア・文学・音楽等を切り口として明治学院の歴史をとらえた「テーマ編」となる予定である。

今後、本格的な編集作業を経て2013年度中の刊行をめざす。

2)　一貫教育体制および生涯教育環境の整備

　大学進学前教育のひとつとして、東村山高校の推薦進学コースの科目「アカデミックリテラシー」を開講し、明治学院大学各学部から教員を招き特別講義を行った。

3)　「21世紀ヘボンプロジェクト」

　大学では、ボランティアセンターによる被災地支援プロジェクト推進、卒業生向けに開講した「ヘボン塾校友講座」、港区との協働連携のチャレンジコミュニティ大学、教育発達学科新設に伴い建設した大学13号館のグッドデザイン賞受賞等、「21世紀ヘボンプロジェクト」に沿った様々な分野において活発な活動が行われた。

4)　高等学校の校舎改築

・2011年度打ち立てた「アカデミックプラン」に基づき、実施に向けた検討を進めた。

・並行して現在の教育環境改善を図るため、食堂改装工事を実施した。

5)　白金キャンパスのグランドデザインの策定

・大学では、教学改革の将来構想について審議を重ねた。

・2013年度より、長期総合計画委員会を立ち上げて本格的な検討に入ることを決定した。

6）東村山キャンパスの整備
・武蔵野自然林を利用したビオトープづくりの調査を行った。
・2013年度より、グラウンドの人工芝化等の基本金組み入れ計画を実施することを決定した。
7）奨学金制度の充実
・大学では、「ヘボン給付奨学金・保証人会ヘボン給付奨学金」および「東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置」を2011年度にひきつづき実施した。
・篤志家の方から150周年記念募金としていただいたご寄付を原資として、「明治学院ぶどうの木奨学金」を創設した。2012年度は、4名の大学生が受給者となった。
8）スポーツ文化活動の奨励
・2012年度も3回のチャペルコンサートシリーズを実施した。
9）国際交流の強化
・大学では、2012年度中に新たに3大学と交換留学協定を締結した。
・高校では、韓国研修旅行や米国のホームステイを実施した。
・中学・東村山高校では、米国にてサマープログラムを実施した。
10）日本近代音楽館の維持と一般公開
・2012年11月、第1回レクチャーコンサートを開催した。
・2013年度に実施する「五線譜に描いた夢―日本近代音楽の150年」展の開催準備を進めた。

(b)　明治学院創立150周年記念募金
1）明治学院創立150周年記念募金は、「明治学院創立150周年記念事業」10事業を成し遂げるのに必要な予算150億円（概算）のうち、10％にあたる15億円を目標としており、募金活動は残り2年間となる。2012年度末の申込金額は641,993,156円（申込件数：団体102団体、個人2,298名）となり目標額の42％まで達した。
2）『募金ニュース』第4号（7月1日）、第5号（12月1日）を発行した。第4号は約20,000部、第5号は約80,000部を卒業生、保証人・保護者、教職員OB、勤務員、企業・法人へ配布した。
3）「150周年記念事業・行事実施委員会の募金チーム打ち合わせ」を隔月開催して、明治学院全体の150周年記念募金を推進した。
4）校友会・同窓会の集まりに積極的に参加して募金活動に理解と支援をいただけるよう働きかけた。また、取引企業へも働きかけを行い、募金活動に多くの支援を得ることができた。
5）創設者ヘボン博士が編纂した英和・和英辞書『和英語林集成』復刻版を150周年記念品として刊行した。一定額以上の寄付者への贈呈・頒布を開始するとともに、チラシを作成・配布して明治学院関係者へのさらなる協力を呼びかけた。
6）募金協力者には顕彰としてチャペル・オルガンコンサートへの招待をするとともに2013年卓上カレンダーを送った。2012年度のコンサート招待者は224名であった。

(c)　150周年記念行事等
1）「150周年記念事業・行事実施委員会の行事チーム打ち合わせ」を毎月開催して、明治学院全体の150周年記念行事等を推進した。
2）150周年について学生・生徒の機運を高めるべく、2012年夏から秋に「学生ロゴマーク／キャッチフレーズ」を公募した。2012年秋に高校生による最優秀作品が決定し、ロゴマークについてはデータ化をして商標登録申請した。学内コミュニケーション活動（印刷物やグッズ等）に使用を開始した。
3）2012年8月より、京王線・京王井の頭線・京王新線のドア横に月替わりの車内広告掲出を開始した（B2判カラー）。150周年の広報活動として、講演会広告等を行い大きな反響を得た。
4）2012年度に実施された主な記念行事
法人では、連続講演会「激動の世界における日本の転換点」シリーズを開始した。春学期には「世界経済危機」（全4回）、秋学期には「震災後の生き方」（全2回）をテーマとして開催した。特に東京大学大学院教授（当時）の姜尚中氏講演会には680名もの聴衆が来学した。
大学では、県立神奈川近代文学館で開催した「島崎藤村展　生誕140年記念」の特別協賛や、150周年の学内装飾、および應援團リーダー部による京都徒歩行軍等を実施した。
高校では、ハイグリー部・生徒会による「東日本大震災被災地支援ツアー」による被災地支援を行なった。
中学・東村山高校では、3月20日に東村山同窓会主催によるBack to the Campusに協力、約300名が参加して記念礼拝、講演会、懇親会、そして東村山高校旧校歌碑の除幕式を行った。

④　法人ガバナンスと内部統制の整備

(a)　法人ガバナンスの強化・整備を図るため、寄附行為の改正を実施した。
議論を重ねてきた寄附行為の改正を、2012年9月に立ち上げた経営問題検討会において審議を継続し、2013年3月の理事会・評議員会に提案し、承認を得た。

(b)　学校法人の業務の監査や点検を行うため、2010年4月理事会直轄の監査室を開設し、関連する

諸制度を整備した。2012年度は内部監査の強化に取り組み、また私立学校法改正に伴う三様監査の重要性が増していることに鑑み、特に外部のステークホルダーに対して説明責任が果たせるよう監事監査および内部監査との連携強化に努めた。

監事監査では、業務監査・財務監査に加え、教学監査の一環として公的研究費の適正な管理に関する監査を強化した。

⑤　明治学院の財政基盤

(a)　学校法人明治学院中・長期財政計画の推進

2012年度も単年度において消費収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目指して、有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を進めた。その結果、帰属収入消費支出差額比率で10％以上、消費収支差額の帰属収入比1％以上といった中・長期財政計画を達成することができた。

(b)　創立150周年記念事業への資金配賦

2012年度予算では1,995百万円を計上し、創立150周年記念事業のために年度を通して適正な支出を行った。

⑥　白金キャンパスのグランドデザインと横浜キャンパスのエコキャンパス化等

(a)　白金キャンパスのグランドデザイン

「高大合同の白金再開発」と、「白金校地周辺の不動産取得による開発」の両面で調査検討を進めた。校地周辺の不動産取得による開発の期限とした2012年度末を迎えて、有効な不動産取得ができなかったため、2013年度以降は、高大の合同開発に絞って進めることとなった。

(b)　横浜キャンパスのエコキャンパス化

大学では、自律型エネルギー構築計画（太陽光や雨水等の自然エネルギー利用）を含めた「横浜キャンパス向上計画」を企画立案し、2013年度より3年計画で行うこととなった。

具体的には、横浜キャンパスにおいて、東日本大震災を教訓として、新たに“安全とエコロジー”をテーマとした「自律型エネルギーシステム構築」を実現する。それは、非常時（停電時）にキャンパス内で安全に避難するためのエネルギーシステムと、通常時に省エネルギーを達成するためのシステムを融合したものである。そのために、2012年度は、横浜キャンパスにおける太陽光発電や井戸水・雨水等の地域的有効性を探るための調査を実施した。

(c)　CO^2削減の取り組み

白金校地は東京都のCO^2対策事業所に指定されており、CO^2削減化を計画的に実施する。照明器具の定期更新に合わせ、本館南ウイング教室及び事務室等をＬＥＤ照明に更新した結果、工事範囲の消費電力は前年度比40%の節電が行え、その他改善（運用含む）等も合わせCO^2排出量も全体で7%削減することができた。2012年度は、全4期計画中の1期工事を行った。

⑦　「東日本大震災」への対応と防災への取り組み

(a)　被災地出身学生への就学支援

大学では、2011年度に開始した「東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置」を2012年度も継続し、被災地出身学生への就学支援のための授業料免除を行った。

(b)　ボランティア支援

大学では、夏期プログラムで岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市・七ヶ浜町に学生を派遣した。高校では、ハイグリー部・生徒会による「東日本大震災被災地支援ツアー」が実施された。

(c)　キャンパスの災害時安全対策

各校地間（白金・横浜・東村山・戸塚グラウンド）の連絡手段として有効な「衛星電話」を装備した。各学校において防災用品の整備を行った。

⑧　奨学金の充実

(a)　被災地出身学生への支援については⑦(a)参照。

(b)　2012年度、キリスト教牧師が扶養する生徒・学生への就学支援および明治学院の建学の精神を継承できる人物の育成を目的として設置した「ぶどうの木奨学金」には、4名の大学生を採用した。また、この奨学金に使途を指定した寄付が複数件あった。

⑨　情報公開

(a)　学校法人明治学院Webサイトでは、学院各校に関する新着情報を日々更新し、学院の動きを社会に伝えている。2012年度はTopページのデザイン更新を行った。また、「記念募金のお願い」への『和英語林集成』贈呈・頒布等に関する「顕彰」ページの追加、「明学生によるロゴマーク／キャッチフレーズ」や「150周年記念講演会」等のトピックスのバナー掲出等を行うなど、150周年記念募金、記念事業・行事に関するお知らせを充実させた。Webサイトへの訪問者数は前年度に比べて25％増加した。

(b)　2012年4月に明治学院高等学校ホームページが予定通りリニューアルを実施し、在校生向け、受験生向けにわかりやすい構成にした。

(c)　2013年3月に大学が「明治学院創立150周年記念サイト」を立ち上げ、学院のイベント等のお知らせを集約して随時アップデートしていくこととなった。

⑩　文化活動

(a)　歴史資料館

1）制作

・J.C.ヘボン・S.R.ブラウン訳『新約聖書馬可伝』1872年初版を、キリスト教学校教育同盟第100回総会記念として覆刻した。

・J.C.ヘボン編纂『和英語林集成』1867年初版ロンドン版を復刻した。

・『明治学院150年史』編集委員会による編集を進めた。

2）展示

・歴史資料館の展示方法を整理し、常設展を本館2階展示ゾーンに移設して展示し、資料館側の展示を企画展とした。

・企画展入場者数

明治学院中学校と明治学院高等学校の授業カリキュラムによる見学者約430名／大学・高校・中学行事関連約1,000名／文化財ウィーク約1,400名／一般約400名／計約3,230名であった。

3）行事

・明治学院出身の安部正義が作曲したオラトリオ「ヨブ」をテーマとして、「レクチャーコンサート　安部正義　オラトリオ《ヨブ》」を11月17日に開催し、参加者は230名であった。（150周年記念行事）

4）情報発信

・歴史資料館Webを全面改修し、Web展示室ページを設置した。

・テレビ局2番組（NTV・NHK海外）新聞3紙（読売・東京・信濃毎日）において、歴史資料館が紹介された。

(b)　明治学院チャペルコンサートシリーズ

パイプオルガンを中心に、国際的に活躍中のオルガニストを含め内外の著名なオルガニストの出演による3回の演奏会と特別演奏会を行った。特に2011年に続き150年記念募金寄付者に対する感謝の顕彰にも充てられたため、入場者数は第1回374名、第2回382名、第3回449名、特別演奏会295名と好評を博した。

(c)　オルガン講座

学生生徒の受講希望者が多いためオーディションを行っており、高校生13名、大学生55名（白金キャンパス26名、横浜キャンパス29名）が受講した。高等学校アドベント礼拝では受講中の高校生が礼拝の演奏を担当し、また大学卒業コンサート（白金キャンパス）やオルガン講座発表会（横浜キャンパス）では大学生が日頃の練習の成果を披露した。

(d)　歴史的建造物の広報活動

ブックレット『明治学院文化財ガイドブック』、学院の写真を配した卓上カレンダー（2013年版）を、2012年度も引き続き作成した。歴史的建造物3棟のマスコミによる取材も引き受けている。2013年公開予定の映画「家」（原作:島崎藤村）では、記念館小チャペルとインブリー館が撮影に使用された。東京都（教育庁）が制作を依頼した「東京文化財ウィーク特別公開」を紹介する番組取材では番組放映後に一般見学者が増加した。このことは、取材を受けることが広報活動につながっていることを裏付けた。

(e)　パイプオルガン報告書

明治学院礼拝堂パイプオルガンの更新事業の経緯、オルガンの歴史、オルガン設置等を文章と写真で解説し17分の映像ＤＶＤを付した「明治学院礼拝堂パイプオルガン更新事業報告書」（日本語版と英語版）を3月に発行した。

⑪　株式会社明治学院サービスとの連携強化

(a)　学校法人明治学院の100％の出資会社としての株式会社明治学院サービスに対して、学院が行う教育・研究活動に関してさらなる密接な連携を図った。特に就職活動、大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについての連携を強化した。

(b)　学院財政に対する寄与

（千円）

学院への貢献内容（定量面）	金額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	6,200
学院の収入増加への貢献（*施設貸出し等）	132,669
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	931
合　　計	139,600

＊施設貸出しと結婚式の利用者は、大学、高校、中学・東村山高校合算で120,333人となった。

(c)　株式会社明治学院サービスの2012年度決算（ご参考）

（千円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売　上　高	661,105	741,286	700,977	739,800	845,861
経 常 利 益	5,481	8,932	14,582	10,814	9,876
当 期 利 益	3,092	5,760	9,021	7,051	7,992

(d)　学生のキャリア形成と就職活動

経済学部のインターンシップに係る講義科目の支援を委託しており、講座科目の運営の中でのキャリア形成と、インターンシップ実習先企業への学生の送り込みを通して、学生の就職活動準備の支援を行った。

(e)　交換留学生のための支援委託

大学校友会が委託した、交換留学生のための日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を年6回実施した（各回平均9名が出席）。

(f)　学生団体への活動支援委託

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの管理業務を委託。また白金祭はじめ学生イベントへの広告掲載と飲料の無償提供、スポーツ団体傷害保険および事故対応サービスを通しての学生団体への活動支援を行った。

(g)　大学事務組織の変更・合理化への対応

白金キャンパスにおける「MGS総合カウンター」に加え、横浜キャンパスにも同様の総合カウンターを設置し、株式会社明治学院サービスに業務委託した。図書館業務についても同社への委託を拡大した。

(h)　学院の各種活動の委託

大学と港区との共同事業である「チャレンジコミュニティ大学」（参加者60名、講義回数76回）の運営事務および大学公開講座（白金6回　横浜5回）の運営事務を委託した。

(i)　白金チャペルの結婚式運営

白金チャペルでの結婚式運営を委託。2012年度の挙式実績は35件となり前年度比1件増加した。

2　明治学院大学・大学院

⑴　事業計画

① 震災対策の整備
② 大学院の活性化
③ 教学改革の推進
④ ボランティア活動支援と人材育成
⑤ 国際交流の充実
⑥ キャリアサポート体制の強化
⑦ 高大連携の充実
⑧ 校友サポートシステムの構築
⑨ 学生生活・課外活動への支援
⑩ 学外機関との連携推進
⑪ 図書館サービスの充実
⑫ IT化の推進
⑬ 入試改革・入学志願者の確保
⑭ 横浜キャンパスの整備

⑵　事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「他者への貢献」（Do for Others）を教育理念として、研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第7章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という聖書の箇所に由来すると同時に、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J.C.ヘボン博士の日本人への貢献を一言で表現したものである。

この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、1）他者を理解できる人間の育成、2）分析力と構想力を備えた人間の育成、3）コミュニケーション能力に富む人間の育成、4）キャリアをデザインできる人間の育成、5）共に生きることのできる人間の育成という5つの教育目標を掲げて、その研究・教育活動を遂行している。

大学では上記の教育目標の達成に役立つよう、職員の人事面・組織面での変革に取り組んでいる。その一環として、業務の高度化および効率化を目指した「部署の統廃合」を実施しているが、2013年4月から開始できるように人事部の一課体制への統合、宗教部専門職員の設置および学生サポートセンターの総合支援室への改組を行った。また、管理部門や図書館等の業務の外部委託化を更に推進した結果、総合カウンターの充実や専任職員の削減を実現した。

① 震災対策の整備

(a)　災害対策本部の検討

災害対策本部構成員に対する訓練の継続実施とともに、白金キャンパスにおいては人事異動に影響を受けない体制の検討を行った。一方、横浜キャンパスにおいては、少ない構成員が効率的に活動できる体制構築を図った。

(b)　白金および横浜キャンパスにおける備蓄体制の強化

学生が3日間校内に留まることを想定した備蓄品の追加購入を本年度も実施した。その結果として、白金キャンパスでは、食料1万食、水1万本、防寒シート5千枚、災害時用トイレ4万2千セットを整備した。横浜キャンパスでは校舎内各倉庫の整理を行い、白金キャンパスと同数の防災用備蓄品をキャンパス内各所に収納できるようにした。

(c)　両キャンパスにおける避難訓練の実施

本年度において9月の職員全体研修を利用し、リスクマネジメント業者指導による防災訓練を実施した。また白金キャンパスでは災害対策本部メンバーの防災研修、授業時における学生避難訓練を実施した。

一方、横浜キャンパスにおいては2度に亘る机上訓練を経て、3月には実地の初動対応訓練を実施した。

(d)　その他の対応

1）横浜キャンパス5号館情報センター内に設置してあった副受信機・非常放送設備を南門守衛所に移設した。
2）原子力発電所事故による放射能飛散の状況を把握するために、震災後放射線量の簡易計測を定期的に実施し、学内に公開した。
3）災害用用品として、バッテリー内蔵の液晶テレビ、衛星携帯電話を購入し、両キャンパスに配備した。
4）横浜キャンパスにおいては災害ベンダー対応自販機を新たに2台設置した。

5）　戸塚区災害対策連絡会議の構成団体として参画し、戸塚区防災計画（平成24年6月版）の作成に寄与した。また「災害時における区ボランティア活動拠点の設置に関する協定」を戸塚区と締結するため、区との調整および学内での検討を重ねた。

6）　学生に配布する防災ポケットカード（大地震対応マニュアル）の内容を刷新し、2013年度新入生より配布することとした。

7）　大規模地震発生など緊急時における学生の安否確認、学生への連絡については、従来からの緊急避難先届出票に加え、携帯メールを利用した安否確認システムを2011年度に導入、2012年度より本格的に稼働させた。

8）　教職員を対象とした安否確認システムを2013年度に稼働できるよう、具体的な導入作業にはいった。

②　大学院の活性化

(a)　2013年度大学院入試では、志願者は全体で144名（前年比87%）と厳しい結果となった。

(b)　2010年度にキャリアセンターと合同開催した本学学部生に向けた大学院進学ガイダンスを、「明治学院大学大学院進学ガイダンス」と名称・内容を改め、広報とキャリア教育の両視点から充実を図り、2012年度は、白金校舎7名、横浜校舎19名の参加があった。

(c)　2012年度は、4名が課程博士となった。（2011年度論文博士1名、課程博士6名）。

(d)　法科大学院は、2006年度8名、2007年度11名、2008年度16名、2009年度9名、2010年度9名、2011年度5名、2012年度5名の司法試験合格者を出している。専門職業人養成教育に相応しい厳格な成績評価の徹底を図ると共に、実践的な問題の発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開してきている。

法科大学院の入学者は、2011年度から成績優秀者に奨学金を給付して学費を抑えたが、2009年度57名、2010年度48名、2011年度29名と減少傾向は止まらず、これに対応するため、入学定員を2011年度より60名、2012年度より40名と変更してきた。しかし、2012年度入学者は5名と著しく減少して臨床教育の基本的条件が失われるに至ったことから、2012年5月、2013年度新入生の募集停止を決定し、また、在学生に対する教育責任を果たすべく、2016年度までほぼ現在の教育水準を維持する計画を策定した。

募集停止に伴い、在学生に対する教育に集中するため、2012年秋に予定されていた日弁連法務研究財団の認証評価の受審は中止したが、2013年3月には、「自己点検・評価報告書」を作成し、公表した。

③　教学改革の推進

(a)　2012年7月開催の連合教授会において、志願者における本学の現状について説明した上で教学改革の更なる重要性について理解を求めた。さらに2013年3月の連合教授会では学長からの教学改革における諮問答申および2012年度着手した7項目（語学教育、大学院教育、キャリア教育、国際化の強化、教学改革支援制度、横浜キャンパス改善、入試制度改革）について説明を行った。

(b)　学長諮問（大学の英語教育、大学院教育、キャリア教育の改善）について個々にチームを組織し、あるべき教育体系等の検討を行った。

(c)　新たに教学改革支援制度を開始した。学部学科の教育改善を期待し、改善の取り組みを経費的に支援する。各学部学科から提出された取り組みを大学執行部の審査により採択した。各取組は2013年度に実施される。

(d)　国際キャリア学科を軸において本学のグローバル教育の進展を図っているが、2012年度はネイティブスピーカーの入学者の増大に努力した結果、前年度よりもネイティブスピーカーの入学者を多く得ることができた。また国際キャリア学科の教員がタイ、ベトナム、マレーシア等で行われた留学生フォーラムで同学科の説明を行うために参加した。

(e)　文部科学省「平成24年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において、キャリアセンターが連携している「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」が採択された。

④　ボランティア活動支援と人材育成

(a)　復興支援活動「Do for Smile@ 東日本」プロジェクトの展開

3つの地域を対象としてそれぞれ異なる方法で復興支援活動を実施した。

協働連携協定を結んでいる岩手県大槌町においては本学独自のプログラムを展開し、中学生への学習支援や児童を対象とした遊びを通したケア、仮設住宅への支援、森と海を再生するプロジェクトなど2～3回の頻度で延べ約400人の学生を派遣した。また、活動の結果とその影響（インパクト）を客観的に考察する為に、大槌町と協力してシンポジウムを開催した。

宮城県気仙沼市においては、東北学院大学が中心となる気仙沼ネットワークを活用した支援活動を継続的に実施した。陸前高田市へは、「かわいい子には旅をさせよ」と銘打ち、NPO団体と協力して、都会の子どもたちが被災地において様々な体験をするバス・ツアーを実施した。

(b)　1 Day　for　Others　一日社会貢献活動入門
学生が一日ボランティア活動やインターンを経験する事で社会貢献活動に携わる契機を提供することを目的とし、ボランティア、NPO・NGO・社会企業家、企業CSRの3分野で合計48のプログラムを実施した。受入先機関との連絡・調整をする56名のリーダーを含め548名の学生が参加した。

(c)　地域活動
環境や福祉などをキーワードとして地域と交流し、大学と地域の協働により、地域課題の解決を図る幅広い活動を展開した。ペットボトルキャップの収集や校舎周辺と通学路のゴミ拾い、障がい者施設や小学校の特別支援学級におけるサポート、地域が主催するイベントの参加などが挙げられる。

(d)　国際機関への学生への派遣
「国際機関実務体験プログラム（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）」（横浜市国際交流協会、受け入れ先である国際機関、学生を派遣する本学を含む横浜市内の4大学協働）を、夏季および春季休暇中に実施した。国連食糧農業機関、横浜市国際交流協会、国連大学高等研究所に各1名計3名を派遣した。

(e)　ボランティアファンド学生チャレンジ賞
8つの団体が特色のある企画に応募し、公開審査会を10月に実施し、全ての団体に助成を行うことになった。企画の内容は、被災地や発展途上国への支援、ボランティア活動の活性化、女性のあり方の提言など多岐にわたった。本年度から、学内外の有識者であるボランティア活動推進委員が、審査だけではなく助成を受けた団体のアドバイザーを担当することになり、サポート体制を一層充実させた。

(f)　学生のボランティア参加に関する調査
新入生のボランティア意識や活動への希望を調査するためのアンケートを実施した。
アンケートには2,816名の学生が協力した。大学時代にボランティア活動に参加を希望する学生は約66.7％で、その理由としては、「新しい出会いや経験を得たい（51.6%）」「ものの見方や考え方を広めたい（47.9%）」が高い割合を示していた。

(g)　第12回「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の事務局を担当するとともに助成団体選考の一次審査にも加わった。

⑤　国際交流の充実

(a)　UC Program（交換留学生受入プログラム：横浜）
カリフォルニア大学（米国）から春学期9名、秋学期に19名の交換留学生を受け入れた。2013年度は協定の更新の時期であるが、留学生に提供するプログラムの更なる充実、本学学生の英語力の底上げが大きな課題となってくる。UCとの交換留学制度は受験生、学生にとって非常に有効なプログラムであり、今後も継続して行くために大学全体で課題に取り組む必要がある。

(b)　ISP（International Student Program）（交換留学生受入プログラム：白金）
各国の協定校及び協定外の学生を受け入れているプログラムである。春学期は、2011年度秋学期からの18名と新規の7名の計25名、秋学期は春からの5名と新規の20名の計25名の留学生が在籍した。

(c)　Hope May Term Program（短期留学生受入プログラム：白金）
協定校ホープカレッジ(米国)から5月に15名の学生を約3週間受け入れた。日本語、日本文化、歴史についての授業、また、歌舞伎の観劇、地域の小学生との交流など多様なプログラムをこなした。

(d)　夏期日本語プログラム（短期留学生受入プログラム：横浜）
協定校崇實大学校(韓国)から8月に12名の学生を約3週間受け入れた。2011年度の東日本大震災の影響が大きく、2012年度も2011年度に続き、中止となることを懸念していたが、12名の学生が参加し、日本語の授業、本学の学生バディと共に箱根へのフィールドトリップ、日本食の調理実習など日本の文化、生活に触れるプログラムをこなした。

(e)　本学学生の海外派遣
2012年度は、海外協定校への短期留学（約1ヶ月）で162名、認定留学（長期留学・1年）で82名の学生を派遣した。本学学生の語学力の低下が懸念される中、更なる派遣学生の増加を目指し、各種TOEFL講座の充実及びTOEFL iBT受験費用の補助を行った。

(f)　正規留学生（学位取得を目指し、各学科に所属する留学生受入）
正規留学生は、2012年度は例年並みの174名が在籍した。

(g)　バディ（友人）制度・ホームステイ制度
本学学生によるバディ制度を設け、受入れ留学生が日本滞在中、快適に過ごせるよう手助けをしている。近年は白金・横浜両校地合わせて約200名の日本人学生の応募がある。また、留学

生の日本理解の一助となるよう、日本人家庭に週末に滞在するホームステイ制度を設け、本学学生の家庭だけではなく、近隣の方々との交流機会にまで広げている。

(h) 新規ISP（International Student Program）協定締結

2012年度には、新たにフランスのレンヌ第二大学、英国のイーストアングリア大学、アメリカのサンフランシスコ州立大学と交換留学（長期）の協定を締結した。レンヌ第二大学は2名、イーストアングリア大学、サンフランシスコ州立大学はそれぞれ、5名の枠があり、次年度から学生の留学機会拡張が可能となる。これらの協定締結により、ISPに係る協定は22校となり、UCプログラムおよび短期留学に係る協定を合わせて計28校となった。

(i) 留学生寮について

2013年度以降、横浜校舎においてもISP（International Student Program）を実施するに当たり、現在の戸塚区の寮MISH(Meiji Gakuin International Student House)ではUCプログラムと合わせて部屋数が不足することが予想される。2012年度には2014年度からの寮の借り替えをにらみ、国際キャリア学生用に契約している賃貸マンションへの視察、その他仲介業者への新たな物件の打診など可能性を探った。

⑥ キャリアサポート体制の強化

(a) 4年次対象の就職支援

4年次の就職活動継続者の支援ニーズが通年的・分散的に存在すると現状分析し、下記1）～3）の支援体制をとった。

1） 専門的相談員の配置による個別支援

キャリアカウンセラー有資格者の「専門的相談員」を220日に渡り配置し、3年生、4年生を対象に個別の就職支援を行った。具体的には、就職・進路に関する相談、応募書類のチェック、面接トレーニング、就職活動継続学生への年間のべ数千件にのぼる電話での「声かけ」支援などである。

2） 就職紹介を強化

2012年度は個別の就職紹介を強化し、従来のキャリアセンター専任職員の紹介業務に加え、企業人事やキャリアカウンセラーとしてのキャリアを豊富に持つスタッフを「4年生就職コーディネーター」として通年的に配置。のべ282人の就職活動継続中の学生に対応した。

3） 少人数制就職支援行事の通年的実施

4月から翌年1月にかけて、下記のように毎月1回～数回の就職支援行事を開催した。就職紹介や求職活動スキルの支援にとどまらず、「未内定学生は自分だけではない」と学生に実感させる心理的支援をねらった。

○学内会社説明会
＜4月下旬～6月末＞ 40社1団体、のべ322名の学生が参加
＜10～11月＞ 12社、のべ306名の学生が参加
○面接トレーニング
＜5/30＞ 18名参加　＜10/30＞ 11名参加　＜12/11＞ 6名参加
○4年次向け就職ガイダンス
＜6月＞ 白金・横浜で各1回開催、42名が参加　＜7月＞白金で開催、48名が参加
○就職紹介面談会
＜9月＞ 11名参加　＜11月20日＞ 12名参加　＜1月11日＞ 12名参加

4） ハローワークとの連携

8月に東京新卒応援ハローワークとの連携により、「ハローワーク利用ガイダンスおよび相談会」を学外実施し、12月には内定者向けに労働法の基礎知識に関する講演会も実施した。

また、ハローワーク戸塚とも連携し、7月と翌年1月に横浜校舎において、ハローワーク相談員による就職活動継続者向け就職相談会を実施した。

5） キャリアセンター職員による個別支援システム

前述の3）、4）の各種行事に参加した学生をキャリアセンター職員に割り振り、電話や個別面談によるアフターフォローを実施し、就職活動継続学生を支援するシステムを構築した。

(b) 3年次対象の就職支援

1） ヘボン・キャリア・プロジェクト

3年次を対象に、アナウンサー、広告・メディア、マスコミ、エアライン、ホテルの5講座を開講し、計155名が受講した。本プロジェクトにおける2013年3月卒業者の内定実績（2013年2月現在）は以下の通りである。

［広告・メディア・マスコミ］　オプト、大広、ディップ、エン・ジャパン、四季、ＮＨＫ、幻冬舎メディアコンサルティング、小学館集英社プロダクション　他
［エアライン］日本航空（客室乗務員）、ＪＡＬスカイ（グランドスタッフ）

ジャルエクスプレス（客室乗務員）他
［ホテル］京王プラザホテル、東京ドームホテル、山万ウィシュトンホテル　他
［メーカー・流通・金融・他］ロッテ、キユーピー、パラマウントベッド、大和ハウス工業、住友不動産販売、セブン－イレブン・ジャパン、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行、三井住友フィナンシャルグループ、三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ、千葉銀行、ＪＲ東日本、日本弁護士連合会　他

2）就活ステップアップ講座

「自己分析と業界・企業研究」「エントリーシート」「グループディスカッション」「面接」「就職活動マナー」の5つをテーマとして2012年度は11クラスを開設し、3年生約450名が受講した。講座終了後は担当講師が模擬面接を実施し、個別指導も行った。

3）その他

上記の他、第1回～第4回就職ガイダンス、就職筆記試験対策講座、就職筆記試験模試、公務員模試、官公庁による採用試験制度等説明会、社会人への就職質問会、4年生による就職活動体験談、学内会社説明会、グループディスカッション講座、面接実践セミナーなどを実施した。

(c) 2013年3月卒学部生の就職・求人状況

【採用実績上位】（2013年4月16日現在）

	企　業　名	男	女	合　計
1	みずほフィナンシャルグループ	2	18	20
2	三井住友フィナンシャルグループ	5	12	17
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	2	15	17
2	警視庁	14	3	17
5	エイチ・アイ・エス	0	15	15
6	日本生命保険	2	10	12
7	ソフトバンクグループ	4	7	11
7	明治安田生命	3	8	11
9	JTBグループ	2	7	9
9	住友不動産販売	5	4	9

求人件数	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	5,526件	6,052件	7,388件	8,380件

(d) 1年次～2年次向けキャリア支援

教養教育センターが開講する明治学院共通科目「ライフデザイン講座1～4」をはじめ、学生のキャリア形成を目的とした授業が各学部で展開された。キャリアセンターは、下記のような段階的なキャリアガイダンスのプログラムを実施した。

年次	年次毎のテーマ	主なキャリアガイダンス
1年次	①　大学生活への定着と目標設定 ②　自己理解	・進路オリエンテーション ・１年生のための就職ガイダンス
2年次	①　大学生活の振り返りと新たな目標設定 ②　進路への接続	・２年生のための就職ガイダンス ・進路別ガイダンス（大学院、教員、公務員、民間企業、国際機関） ・仕事発見プログラム（学内インターンシップ）

(e) 教員希望者向け支援の実施状況

1) 教職に関するキャリア形成支援

1年次および2年次向けに、教員をめざすべき知識や現状、それに向けた準備方法についてガイダンスを新たに企画し、「教職キャリアガイダンス」、「基礎を固める学習法講座」、「低学年向け模試の導入」を実施して充実を図った。3年次向けには、秋のガイダンスの開催数を増やし、「教員採用試験合格者による面接・討論の実演や講演会」の充実を図り、教員採用試験に向けた準備に取りかかる環境を整えた。

2) 教員採用試験対策講座・学内模試の開催

教員採用試験の筆記試験対策として、3年次向け（1～2年次も含む）講座を8月に「基礎講座」、9月～翌年1月まで「秋学期講座」を開催。さらに応用的な位置づけの講座として、3月に「直前講座」を開催。また、「論作文講座」の基礎編を12月から1月にかけ3回、2月に3回開催し、グループワークを取り入れるなどの新たな手法で開催した。さらに、「教員採用試験対策模試」を学内外で計6回開催し、前年度比、2倍の回数の実施となった。

3) 教職キャリアアドバイザーによる相談

教職キャリアアドバイザーとして、小学校校長経験者に加え、中学校校長経験者をアドバイザーとして新たに増員し、指導の充実を図った。教員採用試験の準備や直前の模擬面接において、現場経験を活かした指導を行った。

4) 各自治体との連携

各自治体教育委員会による採用説明会の開催、東京都教育委員会との連携による東京教師養成塾への学生の送り出し、神奈川県教育委員会との協定に基づき学校で教育活動を支援するボランティア学生の送り出し、教育委員会指導主事による講演会の開催など、各教育委員会との連携を深め、教育現場をより深く知る機会を増やした。

(f)「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」

文部科学省平成24年度大学改革推進等補助金における大学改革推進事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、都内17大学とともに参画した（取組名称：「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」）。

大学グループ全体として、⑴産業界のニーズの把握　⑵社会的・職業的自立力の測定手法の開発　⑶産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化　⑷産業界との連携による人材育成プログラムの開発　⑸産業界のニーズに対応した技術者の育成　の5つのテーマに取り組んだ。その結果、産業界のニーズに対応した社会的・職業的自立力を持った人材養成のための教育改善・体制整備を図ることができた。また、本学単独では、⑴正課科目「ライフデザイン講座」の開講　⑵社会で働くことの現実的視点を醸成できるような教育プログラムの開発　⑶産業界との連携による人材育成プログラムの開発と実施　⑷キャリアコーディネーターの配置によるアセスメント＆フイードバックセミナーの実施　⑸相談記録システムの構築　の5項目に取り組んだ。

⑦ 高大連携の充実

入学前教育として、2011年度に引き続き、教養教育センターと系列校2校との連携の下、高校と大学の学習を接続するための試み「J.C.バラ・プログラム」を実施した。その他、法学部、社会学部、および国際学部において高等学校生徒科目等履修生の受け入れ制度を実施している高校（明治学院、田園調布、横浜桜陽、横須賀明光）に対して受け入れ制度を継続実施した。さらに、横須賀明光高校国際科の「総合的な学習の時間」に本学の国際ボランティアサークル「ぽけっと」を派遣した。

また、2009年度に開始した捜真女学校、玉川聖学院、横浜英和女学院との教育連携について、今年度も3校限定オープンキャンパスの開催、推薦入学試験の実施、キャリアセンター職員による講演、出張講義等を行った。2013年1月には、上記連携3校の校長と本学副学長との懇談の場をそれぞれ個別に設け、4年間の教育連携事業について総括を行うとともに次年度に向けての協議を行った。

⑧ 校友サポートシステムの構築

(a) 校友会員データベースの整備および校友Webサイトのさらなる充実

同窓会とのデータベース一元化に向けてスタートを切った。メールマガジンを2013年4月から配信できるよう整備した。

(b) 「校友の集い」を実施し214人の卒業生が母校に帰った。「各地校友会」は8か所10県で実施した。延べ135人が参加して、明治学院大学の現在と将来像を副学長・学長室長から聞いた。

校友会報誌も年2回発行した。

(c) 2012年度も 「ヘボン塾校友講座」をキリスト教研究所とタイアップして開催した。2012年度、2013年度の2年間で、学生に開講している「明治学院研究1」の科目を卒業生向けにアレンジした内容とした。2012年度のテーマはヘボン、ブラウン、フルベッキ、井深梶之助であった。

参加者は57名で、うち46名に修了証を授与した。

(d)　東日本大震災と原発事故で被災した校友に対して、2012年度も学長からのクリスマスカードを送付した。

⑨　学生生活・課外活動への支援

(a)　明学スポーツを強くするプロジェクト（通称：スポーツプロジェクト）への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは、指導者を招聘してスポーツクラブの活性化、強化によりクラブそのものをハイレベルにすることと併せて、一般学生の応援、一体化、愛校心の高揚などの目的を掲げている。プロジェクトは今年度で第3期の2年目（通算8年目）が経過した。2012年度については、体育会サッカー部が所属する東京都大学サッカーリーグ第1部優勝、体育会ラグビー部が所属する関東大学対抗戦Bグループ2位という成績を修めてそれぞれ上位リーグチームとの入替戦に出場した。試合には多くの学生・卒業生・教職員が応援に駆け付けるなど盛り上がりをみせた。また、各団体が近隣の小・中学生を対象としたスポーツ教室や校舎周辺の清掃を自発的に行うなど地域貢献面での役割も果たした。

(b)　その他の課外活動

150周年記念事業の一環である学生団体による行事プロジェクトのうち、應援團やサッカー部によるイベントが実施された。特に應援團による「京都徒歩行軍」（参加者4名）は数紙の地方新聞に取り上げられた。

(c)　奨学金関係

学業支援強化の一環として奨学金体系の見直しを行い2011年度からスタートした「ヘボン給付奨学金」（経済援助を目的）は、2012年度には保証人会からさらに600万円の資金増額を受けて支援総額の充実を図り、採用者数も前年度より10名増えて412名であった。他の学内奨学金の採用者数としては「明治学院大学学業優秀賞」61名、「明治学院大学認定留学（長期）奨学金」76名となった。

また、東日本大震災で被災した学生の学業継続を目的とした学費減免措置を実施した。2012年度については被災規模に応じて減免額を縮小し、対象学生186名に対して支援額は総額6,300万円となった。これについては保証人会および校友会からの支援もいただいた。

(d)　障がいのある学生の修学支援

1)　視覚障がい学生への支援として学内学生に対してノートテイカーを募集し、その養成のため「ノートテイカー養成講座」と「パソコンノートテイカー養成講座」を開催し、授業や学内での講座に配置した。iPadを導入し、聴覚障がい学生からの希望があれば、遠隔による情報保障を実施した。また、ＦＭ電波を通して教員の声を障がい学生へ届けるＦＭ補聴器を導入した。

2)　視覚障がい学生への支援として学生が通学する横浜校舎を安全に移動できるよう必要箇所にサインを敷設した。

3)　フェリス女学院大学との障がい学生支援に関する協定を締結した。

4)　ランチタイムミニレポート講座を3回開催し、延べ58名の学生が参加した。

⑩　学外機関との連携推進

(a)　芝浦工業大学との交流連携

法学部と芝浦工業大学デザイン工学部との間で単位互換制度を継続実施した（開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる）。また、大学職員の合同研修も継続開催した。

(b)　横浜市内大学間学術・教育交流協議会における大学間連携

2009年度から参加した横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定において、神奈川大学の学生が本学の科目を履修した。また、本学学生も神奈川大学の科目を履修した。

(c)　港区との連携推進

1)　都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2012年度も1年間の課程を終えて第六期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点を置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007年度以降の修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ（CCクラブ）」も活動5期目となった。港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこない、その結果は毎年度末に開催される活動報告会とシンポジウムで発表され、行政をはじめ各方面から高い評価を受けている。とくに今年度は、内閣府から高齢者の社会活動事例として広く紹介するに値するものとして「社会参加章」が贈られた。

2)　港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるもの

であり、本年度で第7回目を数えた。港区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。

3）（財）港区スポーツふれあい文化健康財団（Kissポート財団）との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」は､「食といのちの現代史」をテーマに講座が開かれた。

4）社会学部付属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。

5）地球環境保全への取り組みである「みなと環境にやさしい事業者会議(mecc)」の活動への参加も7年を経て、環境行政に寄与している。

6）「港区教員養成大学講座」も2007年度以来引き続き実施されており、本学は例年の心理学部教員による専門テーマのほか教職課程担当教員による講義が行われた。

7）港区高輪地区総合支所の独自事業、「地区内大学生防災ボランティア養成講座」では、北里大学、東海大学とともに本学学生から多くの参加者があり、地域住民協働によるコミュニティ活性化に一役買った。3年間の事業の初年度である。

(d) 小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。

1）宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施
2）「藤村忌」への大学関係者の参加
3）戸塚まつりおよび白金祭への小諸市観光物産紹介参加
4）小諸市小学生のクリスマスツリー点灯式参加
5）子どもとその家庭に対する地域の支援力向上を目標にした「明治学院小諸大学」の実施
6）本学学生・教員による小諸市をフィールドとした調査研究活動の実施
7）小諸市中学生のホープカレッジへの海外研修制度の検討

(e) 横浜校舎における連携推進

1）戸塚区役所および江ノ電バスとの折衝により、本学南門から戸塚駅までの急行バスの運行を開始した。学生は生協にて急行便回数券を購入することで100円（大学が半額負担）にてこの急行バスに乗車可能とした。また戸塚駅から本学南門までの急行バス運行について、継続交渉を行っている。なおバス乗車時のマナー向上を目的とした啓蒙ポスターを学生自身が作成し掲出した。

2）警備会社内において本学に特化した研修を受けた指導員（警備員）を徒歩下校路に配し、学生の徒歩下校指導を強化した結果、近隣からの苦情が減少している。

3）地域・学生・教職員が協働で創る第15回「戸塚まつり」を開催した。大学企画としてチャペルコンサート、ヘボンフィールドにおけるラグビー部親善試合を企画・実施し、多くの方が来場した。

4）横浜市資源循環局、不動産仲介業者「リスト」、FM戸塚との連携による「スポーツGOMI拾い大会」を学生部と共同で開催し、体育会を中心とした課外団体、近隣の方々、そして職員が参加した。

5）戸塚駅から本学南門を経由し、栄区・平島行きの江ノ電バスの開通に伴い、栄区役所と今後、事業連携を行うこととした。

6）ヘボンフィールドを使用する「明学スポーツを強くするプロジェクト」の各団体の協力により秋季公式戦ガイドブックを学生部と共同で作成し、上・下倉田連合会傘下の町内会に属する約800世帯に配布した。また、上記プロジェクト団体の一つであるサッカー部はOBとともに、3.11の被災地である福島県大熊町の少年サッカーチームを招待し、地元の少年サッカーチームにも参加を呼びかけ、横浜マリノスの協力を得て、ヘボンフィールドにおいてイベントを開催した。

7）宗教部と共同したクリスマスツリー点灯式において、近隣（約800世帯）にご案内をお送りするとともに、倉田小学校3年生をご招待し、合唱を披露いただいた。

8）明学ＥＸＰＯ企画の一つとして、江ノ電バスのラッピングデザインを公募した。鎌倉市役所（本学の路線を担当する江ノ電バス鎌倉営業所を管轄）との連携により、最優秀作品を実車化し、2013年度4月より運行開始となった。

9）教養教育センター付属研究所による公開講座（テーマ「巡礼～そのさまざまなかたち」）を実施した。

⑪ 図書館サービスの充実

(a) 学習支援のための教員・関連部署との連携推進

1）学生によるピア・サポート（相互支援）

図書館の活用方法を習得した学生スタッフが、入学前バラ・プログラムやオープンキャンパスツアーなどで下級生に「大学生の学び」を案内したり、図書館コンソーシアムの利用促進ポスターを作成するなど、学生が相互に学び成長する活動を展開した。

2)　教員連携の授業ガイダンスの推進
2012年度は、学部学科の共通科目や、各教員担当科目、アカデミックリテラシー、入学前バラ・プログラムなど、教員との連携による図書館ガイダンスを積極的に実施した。

3)　図書館ポータルの利用促進とリモート・サービスの拡充
My　Library導入2年目となり、貸出予約や更新、ILL申込、学術情報データベースの自宅からのアクセスなど、来館せずにリモートで利用可能なサービスの利用促進を図った。

4)　学生への開放時間の延長
授業期間外の開館時間を一時間早め、年間を通して午前9：00開館とした。

5)　学生選書
2010年度から実施している学生による図書館資料の選書は、希望者を公募、9名の学生が書店店頭での選定を行った。学生自身が選んだ図書のPOPを自ら作成し白金・横浜図書館で展示、選書を行った学生との座談会も開催した。また白金通信2012年12月号に、参加した学生のレポートが掲載された。

(b)　コレクションの充実と広報

1)　聖書邦訳デジタル・アーカイブスの構築
対象資料の撮影、電子データの作成を終了、本学から東京神学大学へ移管された資料については、出張撮影を行い、全データがそろった。またウェブページ作成の準備として現在公開中のデジタルアーカイブの改修を行った。2013年度にウェブページ完成、公開の予定。

2)　小川政亮文庫の整理終了と公開
文庫目録完成を記念して、小川政亮先生、目録作成、監修に関わった内外の先生方をお招きし、学長より小川政亮先生に感謝状と記念品の贈呈式を行った。

3)　文学館および資料館の展覧会に出品
県立神奈川近代文学館「島崎藤村展」へ貴重資料を多数出品（会期：10月6日～11月18日）
豊田市郷土資料館特別展「岸田吟香展」へ貴重資料を出品（会期：2月5日～3月10日）

4)　日本近代音楽館の維持と一般公開
公開2年目を迎え、閲覧参考業務を始めとする日常業務は軌道に乗り、利用者数は増加傾向にある。新設記念文庫として「若杉弘資料」を設置した。また、外部委員を交えた収書委員会を組織し、収書方針を策定する一方、老朽化した旧音楽館の図書館システムを刷新するためにシステム開発に着手し、既存データの移行作業を開始した。その他には、蓄音機などを展示・保管するスペースを整備（4月）、館蔵資料を活用したレクチャーコンサートを開催（11月）、英語版Webサイトを公開（1月）、『館報』を創刊（2月）した。

5)　機関リポジトリのコンテンツ充実
学部刊行の紀要タイトル登録はほぼ完了し、明治学院五十年史、百年史などの学院史資料や博士論文要旨など、紀要以外のコンテンツの登録を開始した。

6)　賀川豊彦・松沢資料館の目録データ化
目録作成対象の約1万件をおよそ5カ年で目録作成を行うことを目標として立て、2012年度は初年度として2,035冊の図書を取り寄せ、年度内に目録作成を完了した。

(c)　研究および学習環境の基盤整備

1)　大学の学びの変化に対応したアクティブ・ラーニングが可能な学習環境の整備
＜白金図書館＞
2階閲覧室に「学生がグループで意見交換し、表現や発表の準備ができるグループ学習室」の設置に向けて計画を進めた。
＜横浜図書館＞
横浜向上計画の一環として、学習スタイルの多様化に対応するために、1階ホールを「ランゲージラウンジ機能を備えたラウンジ」として2013年度にリニューアルし、2014年度にはアクティブ・ラーニング機能を備えた新しい図書館を目指して改修計画を立案した。

2)　図書館活用のセルフ・ラーニング導入の準備
OPAC検索や図書の探し方などのセルフ・ラーニング基礎編（自習用の画像・動画コンテンツ）を作成し、2013年度春学期よりWEB上で学習可能とする準備を進めた。

3)　英語版図書館Webサイトのリニューアル
2011年度に実施した日本語版Webサイトのリニューアルに続いて、2012年度は英語版のWebサイトをリニューアルした。

4)　研究情報基盤充実のための学部雑誌費共通経費化
学術雑誌の価格高騰問題に対処するとともに、本学の研究基盤の強化を図るため、各学部の雑誌費を一本化して共通経費化し、費用対効果の高いコンソーシアムの電子ジャーナルパッケージ契約を進めることとした。

(d)　地域交流と危機管理

1)　図書館の地域開放

2011年度に試験的に実施した、横浜校舎近隣の横浜市戸塚区上倉田町および下倉田町在住者を対象とする横浜校舎図書館の地域開放を5月より本格スタートした。

2)　横浜市戸塚図書館との連携

横浜市戸塚図書館と「蔵書構築の充実、資料寄贈の協力、明治学院大学資料の収集」等に関する連携協力を2013年度より実施することが合意された。

3)　図書館の危機管理および防災体制の確立

職員不在時に備えて、白金図書館、横浜図書館とも委託スタッフを中心とした避難訓練を実施した。

(e)　150周年記念事業「五線譜に描いた夢 ― 日本近代音楽の150年」展

主催者（公益財団法人東京オペラシティ文化財団、明治学院大学、NHKプロモーション、日本経済新聞社）、会場（東京オペラシティアートギャラリー）、開催期間（2013年10月11日～12月23日）が確定した。

(f)　明治学院150周年記念「明学EXPO2013」企画への参加

1)　ヘボンと横浜～明治学院の150年（横浜開港資料館協力企画）

会期：2013年10月18日～12月27日　場所：横浜開港資料館

展示内容、広報、講演会、ウォークイベント等の打合せや調査を進めた。

2)　明治学院150年のはじまりを目で見るヘボン邸ジオラマ企画

ジオラマ製作は、NHK連続テレビ小説「梅ちゃん先生」で話題の山本高樹氏に依頼し、2013年7月完成の予定で打合せや調査を進めた。

⑫　IT化の推進

(a)　無線LANエリア拡張

大学院生用研究室と横浜校舎の会議室をカバーした。

(b)　スマートデバイス対応

次期学生ポータル（ポートヘボン）とe-Learningシステムとしてスマートフォンに対応した製品を選定し、2013年度の利用開始に向けて構築作業を進めた。

(c)　学生ニーズへの対応

パソコン市場シェアの変化に伴う利用者増に対応して、実習室にiMacを導入した。

⑬　入試改革・入学志願者の確保

大学入学試験 志願者数

入試制度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
一般入学試験(全学部日程･A日程･B日程)	16,686	16,624	14,521	14,405	13,611
大学入試センター試験利用入学試験(前期･後期)	10,717	12,200	10,596	12,353	11,548
特別入試(指定校推薦､系列校特別推薦､自己推薦AO等)	1,621	1,608	1,554	1,430	1,463
合　　計	29,024	30,432	26,671	28,188	26,622

2013年度入試においては、文系とりわけ社会科学系統が依然として低調という志望動向が継続しており、他の文系学部中心の大学同様、本学でも一般・センター利用合計で25,159名（前年比94％）という非常に厳しい結果となった。特に一般入試の志願者数の減少傾向が著しく、今後いかに一般入試に志願者を集めるかが大きな課題となっている。学生募集にあたっては、以下の重点項目に沿って活動を行った。

(a)『大学案内』やWebサイトを受験生の目線に合ったものへとリニューアルし、受験情報提供用の広報ツールを整備した。同時に、進学情報誌や進学情報サイト等外部媒体への出稿を強化し、本学主催の受験生対象イベント（オープンキャンパス等）を活性化させることによって、積極的な情報発信に努めた。

(b)　進路指導の現場である高校との長期的な関係作りを目的として、高校訪問を拡大して新規に高校教員対象説明会を開催した。並行して指定校推薦入試制度の見直しを行い、指定校から確実に良質な入学者を推薦してもらえるような制度改革を目指した（運用は2014年度入試から)。

(c)　地方における学生募集拠点地域を広げ、2012年度は仙台・静岡でOne Day Campus（大学フェア）を開催した。多くの来場者があり好評であったことから、この2都市において2014年度入試から地方試験会場を設置することを決定した。2013年度のOne Day Campusは、さらに札幌・福岡を加えた4都市で開催予定である。

⑭　横浜キャンパスの整備

(a)　横浜校地礼拝堂空調化工事

横浜校地礼拝堂の冷房化工事を実施した。

(b)　2011年度に引き続き、横浜キャンパスで行われた“オープンキャンパス”において、本学のエコロジー活動や環境をテーマとした講座の紹介、“地産地消”活動の一環である朝採り野菜の試食コーナー等を盛り込んだ「エコ情報ラウンジ」を開催し、1,164名の来場者を迎えた。

(c)　バリアフリー対策

横浜校舎5号館の4階(計6教室)は、エレベーターがないため車いすの学生は利用できない。(3階までは、同館北側のエレベーターで到達可能）よって、この問題を解決するため、5号館バリアフリー工事を実施した。

(3)　教育研究の概要

①　教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第1章「2設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

②　教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第1章「5設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

③　学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学に関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに以下のとおりである。

≪文学部≫

言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもとめられる。
一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。
これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（AO入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。

【英文学科】

英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけではなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。

そのために自己推薦のAO入試、とりわけ同入試の（B）制度を重視し、（A）制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、（B）では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。

【フランス文学科】

フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありように心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦入試（AO）を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試、三年次編入学試験、社会人入学試験を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦入試、指定校推薦入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。

【芸術学科】

実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦AO入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。

また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、1年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。

特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

≪経済学部≫

経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業

に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべんなく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。

【経済学科】

教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。

1．高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。

2．経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。

3．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

【経営学科】

経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。

1．高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。

2．経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心をもち、それらを主体的に探求する意欲がある。

3．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。

一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績（やコミュニケーション能力）の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

【国際経営学科】

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。

経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心をもち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。

異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

≪社会学部≫

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い､社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく､広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

【社会学科】

本学科が目指す教育は､すでに見知った者であれ､まだ見知らぬ者であれ､「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう｡《a・知的好奇心と探究心》《b・柔軟な思考と創造的アイディア》《c・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会学科が求める大学生である。

【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。２年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。

入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。AO入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

≪法学部≫

法学部の求める学生像は、上記の教育理念、教育目標に共感を覚える学生で、3学科共通して、社会貢献意欲の高い学生、目的意識・問題意識の高い学生、論理的な思考と適確な判断力を有する学生である。

【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

1. 社会貢献意欲の高い学生
   明治学院大学は「他者への貢献（Do for Others）」という理念を掲げており、法律学科でも法津という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。
2. 適確な判断力を有する学生
   明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス（法令遵守）にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を挙げる勇気と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。
3. 目的意識の高い学生
   法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

【消費情報環境法学科】

1. 現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生
   消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。
2. 論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生
   どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。
3. 他者への目配りの出来る学生
   先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。
4. 新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生
   本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

【政治学科】

政治学科では、上記の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。

1. 「他者への貢献（Do for Others）」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。
2. 「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。
3. 「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇気と、

他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

≪国際学部≫

国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人。
3. 社会に貢献する意欲のある人。
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

【国際学科】

国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人
3. 社会に貢献する意欲のある人
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人

【国際キャリア学科】

国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。

1. 学科の教育目標を充分理解している学生
2. 学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生（特に下記の能力）
   -複合学問によって問題を理解する能力
   -問題解決に対して貢献・参画する能力
   -多様な人々と共同作業をする能力
   -充分な英語の基礎能力

≪心理学部≫

1. 多様な現代社会の人々のこころの有り様や問題に興味・関心を抱いていること。
2. 心理学の学びを通して、人を支援する力を身につけようと望んでいること。
3. 個性に応じたキャリア選択をし、社会で自分を活かしながら有用な人材になろうと願っていること。

【心理学科】

心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、入学にあたっては

1. 文系・理系に偏らず、こころを科学的に探求する意欲を持っていること、
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていること、

を期待する。

【教育発達学科】

教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の3点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。

1. 子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
2. 小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
3. ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

大学院

≪文学研究科≫

博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。

【英文学専攻】

「博士前期課程」

英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。

「博士後期課程」

専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。

【フランス文学専攻】
「博士前期課程」
　フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第2外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
　上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。
【芸術学専攻】
「博士前期課程」
　映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（2ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
　上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。
≪経済学研究科≫
　教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。
「博士前期課程」
　博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。
「博士後期課程」
　博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。
【経済学専攻】
教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。
「博士前期課程」
　・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。
　・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。
「博士後期課程」
　博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。
【経営学専攻】
「博士前期課程」
　本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。
「博士後期課程」
　本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。
≪社会学研究科≫
　社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。
【社会学専攻】
　社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。
　・切実な問題関心を持つ者
　　知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。

・研究への強い欲求のある者
　社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入学を期待する。
・表現する気概のある者
　大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。

【社会福祉学専攻】
本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。
ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

≪法学研究科≫
法学研究科の入学希望者に対しては，以下の審査を実施する。
・第1に、修士論文、または、それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し、博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
・第2に、語学試験によって、比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し、その能力を有すると認められた者。
・第3に、以上の審査に合格した者について、口述試験によって、3年間で博士論文を完成するための意欲、研究能力、勉学環境が整っているかどうかを審査する。
以上の審査にすべて合格した者だけが、法学研究科博士後期課程の入学を許される。

≪国際学研究科≫
「博士前期課程」
1．人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
2．国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
3．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人
「博士後期課程」
1．人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
2．国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
3．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

≪心理学研究科≫
心理学研究科のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。
「博士前期課程」
博士前期課程では、幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのために次のような人材を求めている。
1．人のこころに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
2．大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
3．人、家族、地域といった空間的な場における、こころや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達的なこころや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。
「博士後期課程」
博士後期課程では、心理学の専門性をもってすでに活躍している研究者や実践家を指導することを望んでいる人、あるいは心理学の領域において、すでに博士前期課程程度の専門性をもっていて、さらに高度な専門性を高めた職業人になることを望んでいる人。

また、入学者数、収容定員、在学者数については、第1章「2設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。
2012年3月の卒業者数・卒業後の進路については、以下の表のとおりである。（2012年5月1日現在）

＜大学＞

大学		合計			文学部			経済学部			社会学部			法学部			国際学部			心理学部			文学部第2部		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者数		1,286	1,677	2,963	144	416	560	410	292	702	195	310	505	343	250	593	95	204	299	98	205	303	1	0	1
進路内訳	就職者	879	1,276	2,155	91	312	403	303	229	532	144	256	400	230	197	427	60	164	224	51	118	169	0	0	0
	大学院進学者	30	60	90	4	8	12	0	1	1	3	7	10	12	8	20	1	5	6	10	31	41	0	0	0
	大学・短期大学進学者	11	12	23	1	3	4	3	1	4	1	2	3	1	0	1	3	2	5	2	4	6	0	0	0
	専修学校・外国の大学等進学者	37	52	89	1	8	9	14	9	23	4	10	14	9	5	14	4	6	10	5	14	19	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	35	71	106	4	25	29	8	14	22	6	4	10	9	8	17	3	5	8	5	15	20	0	0	0
	上記以外の者（※2）	247	180	427	37	47	84	69	34	103	29	28	57	68	29	97	20	21	41	24	21	45	0	0	0
	不祥等（死亡含む）	47	26	73	6	13	19	13	4	17	8	3	11	14	3	17	4	1	5	1	2	3	1	0	1

※1　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
※2　上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。
（例）進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者など。

＜大学院＞

（博士前期課程）

博士前期課程		全研究科(前期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者		15	47	62	6	14	20	4	4	8	2	3	5	0	5	5	3	21	24
進路内訳	就職者	5	30	35	1	7	8	2	1	3	1	1	2	0	4	4	1	17	18
	大学院進学者	1	4	5	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	大学・短期大学進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の者（※2）	5	9	14	3	2	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	2	4	6
	不祥等（死亡含む）	4	4	8	1	2	3	2	0	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0

※1　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
※2　上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。
（例）予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

（博士後期課程）

博士前期課程		全研究科(後期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科(※3)			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者		2	4	6	0	2	2	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
進路内訳	就職者	2	3	5	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	大学院進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学・短期大学進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の者（※2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不祥等（死亡含む）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
※2　上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。
（例）予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。
※3　修了生1名、満期退学者1名であるため、修了生総計は各項目の和と一致しない。

＜専門職学位課程＞

専門職学位課程		法務職研究科		
		男	女	計
修了数		35	11	46
進路内訳	就職者	0	0	0
	大学院進学者	0	0	0
	大学・短期大学進学者	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	0	0	0
	上記以外の者（※2）	35	11	46
	不祥等（死亡含む）	0	0	0

※1　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
※2　上記以外の者：進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者。
（例）予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

④　教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに1年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

⑤　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績表（成績発表として通知）には、全履修科目について、下記の評価(SからE及びP､F､R､I)を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位取得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	D	E
評点(100点満点中)	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	評価不能【注】

【注１】「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。
【注２】上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をＰ、不合格をＦとする。
【注３】以上の他に、単位認定によるＲ評価（認定）、Ｉ 評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数及び取得可能な学位は以下のとおりである。

＜大学＞

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位
英文学科	4年	130単位	学士（英文学）	法律学科	4年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	4年	128単位	学士（ﾌﾗﾝｽ文学）	消費情報環境法学科	4年	130単位	学士（法学）
芸術学科	4年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	4年	130単位	学士（政治学）
経済学科	4年	128単位	学士（経済学）	国際学科	4年	134単位	学士（国際学）
経営学科	4年	124単位	学士（経営学）	国際キャリア学科	4年	130単位	学士（国際学）
国際経営学科	4年	124単位	学士（国際経営学）	心理学科	4年	124単位	学士（心理学）
社会学科	4年	128単位	学士（社会学）	教育発達学科	4年	124単位	学士（教育発達学）
社会福祉学科	4年	124単位	学士（社会福祉学）				

＜大学院＞　　（2012年4月1日現在）

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻			社会学専攻		
博士前期課程	2年	修士（英文学）	博士前期課程	2年	修士（社会学）
博士後期課程	3年	博士（英文学）	博士後期課程	3年	博士（社会学）
フランス文学専攻			社会福祉学専攻		
博士前期課程	2年	修士（フランス文学）	博士前期課程	2年	修士（社会福祉学）
博士後期課程	3年	博士（フランス文学）	博士前期課程	3年	修士（社会福祉学）
			博士後期課程	3年	博士（社会福祉学）
芸術学専攻			法律学専攻		
博士前期課程	2年	修士（芸術学）	博士後期課程	3年	博士（法学）
博士後期課程	3年	博士（芸術学）			
経済学専攻			国際学専攻		
博士前期課程	2年	修士（経済学）	博士前期課程	2年	修士（国際学）
博士後期課程	3年	博士（経済学）	博士後期課程	3年	博士（国際学）
経営学専攻			心理学専攻		
博士前期課程	2年	修士（経営学）	博士前期課程	2年	修士（心理学）
博士後期課程	3年	博士（経営学）	博士後期課程	3年	博士（心理学）
			法務専攻		
			専門職学位課程	3年	法務博士（専門職）

⑥　環境に関する情報

所在地については、第1章「3　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

最寄駅からのアクセス
（白金キャンパス）

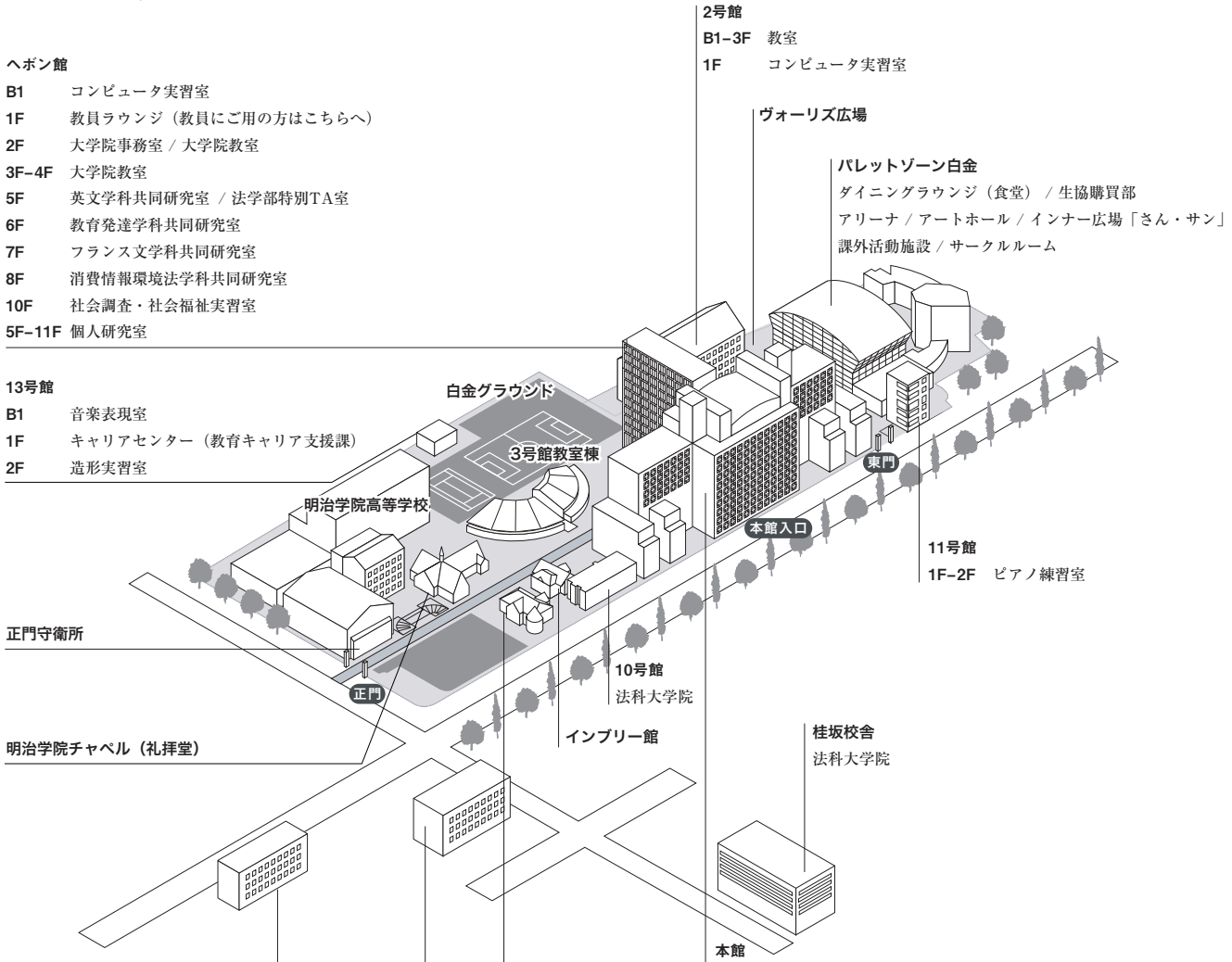
○品川駅	JR 山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口　徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口　徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	2番出口　徒歩約7分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	1番出口　徒歩約7分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	A2番出口　徒歩約7分

（横浜キャンパス）

○ JR戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札5番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または 「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

白金キャンパス、横浜キャンパスの概要は以下のとおりである。

キャンパス案内：白金キャンパス



ヘボン館
- B1　コンピュータ実習室
- 1F　教員ラウンジ（教員にご用の方はこちらへ）
- 2F　大学院事務室 / 大学院教室
- 3F–4F　大学院教室
- 5F　英文学科共同研究室 / 法学部特別TA室
- 6F　教育発達学科共同研究室
- 7F　フランス文学科共同研究室
- 8F　消費情報環境法学科共同研究室
- 10F　社会調査・社会福祉実習室
- 5F–11F　個人研究室

13号館
- B1　音楽表現室
- 1F　キャリアセンター（教育キャリア支援課）
- 2F　造形実習室

2号館
- B1–3F　教室
- 1F　コンピュータ実習室

ヴォーリズ広場

パレットゾーン白金
ダイニングラウンジ（食堂） / 生協購買部
アリーナ / アートホール / インナー広場「さん・サン」
課外活動施設 / サークルルーム

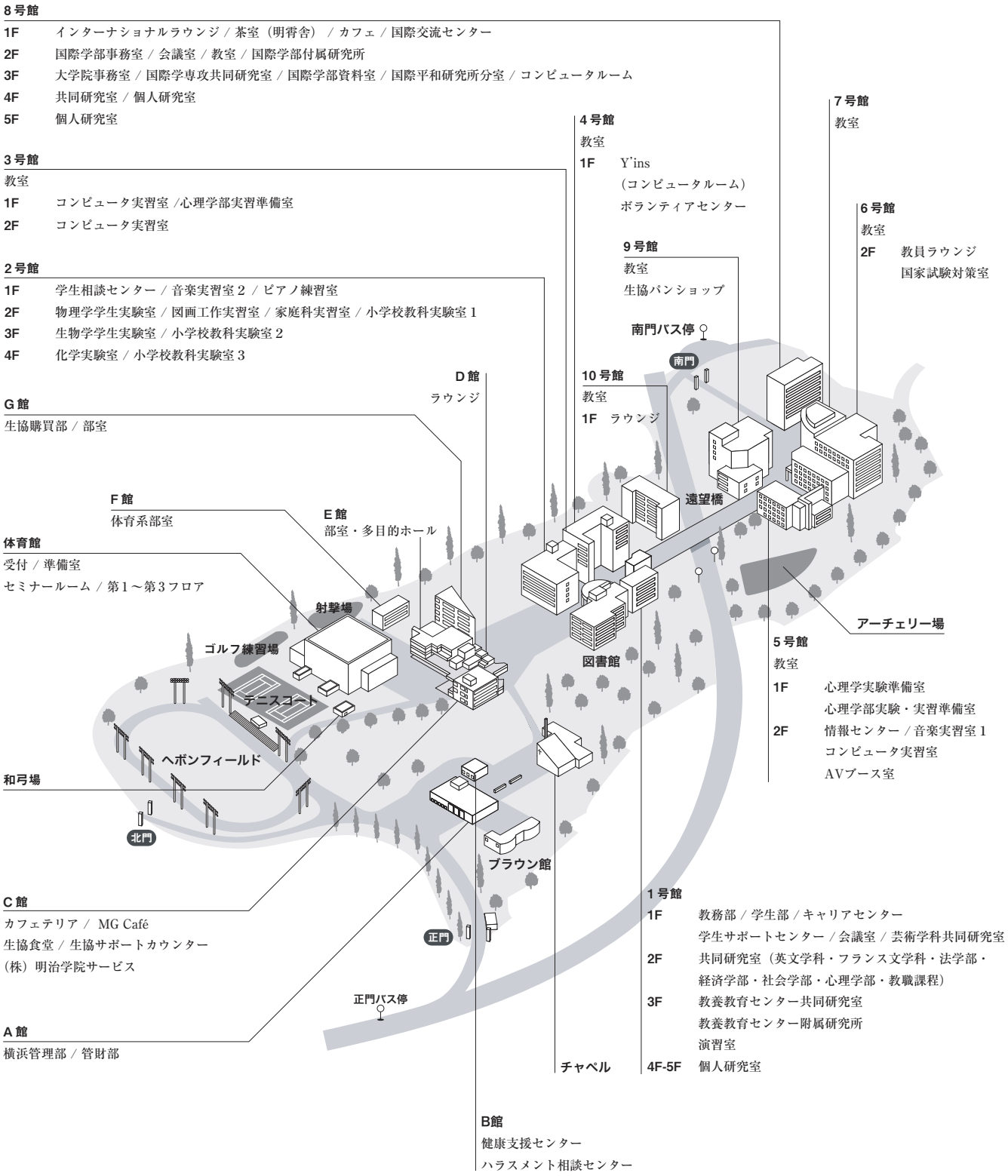
11号館
- 1F–2F　ピアノ練習室

SIA高輪台ビル
- 2F　明治学院大学校友会
  明治学院同窓会本部

本館
- B1　情報センター（入口1F） / 社会学部付属研究所
  コンピュータ実習室
- 1F　入試センター・入学インフォメーション / 守衛所 / 学生部
  総務部 / 経理部 / 管財部 / 人事部
  キャリアセンター / 健康支援センター / 国際交流センター
  学生相談センター / 学生サポートセンター
  ボランティアセンター / 会議室 / 教室
- 2F　教務部 / 教室
- 2F–7F　図書館（建物中央）
- 3F–5F　教室
- 4F　国家試験対策委員会室 / 法学部学生相談室 / 教室
- 6F　芸術学科共同研究室 / 心理学部共同研究室
  教職課程共同研究室 / 言語文化研究所
- 7F　国際学部共同研究室 / 教養教育センター共同研究室
  社会学部共同研究室
- 8F　産業経済研究所 / 法律科学研究所
  経済学部共同研究室 / 会議室
- 9F　法人事務室 / 監査室 / 総合企画室
  総合企画室（地域連携推進担当・広報担当） / 自己点検推進室
  会議室 /キリスト教研究所 / 国際平和研究所
- 10F　大会議場（同時通訳設備有）

2013年3月31日現在

キャンパス案内：横浜キャンパス



2013年3月31日現在

運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド(グラウンド)、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ(第1～第3)を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート(クレー4面・人工芝4面)および運動部やゼミで合宿可能な施設(黎明館124名宿泊可能)を有している。

課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体、文化団体連合会17団体、應援團3団体、愛好会35団体、実行委員会3団体、任意団体39団体を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

⑦　学生納付金に関する情報

学生納付金の金額については、第1章「4　学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

⑧　学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、学生サポートセンター、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際交流センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2012年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意している。

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給　付　金　額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者 ②各学年学科成績上位者を指名	150,000～250,000円
ヘボン給付奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（2年次生以上は第二種奨学金に出願した者）、その他の貸与奨学金に出願したが採用とならなかった者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額に施設費の半額を加算した額を上限とする
保証人会ヘボン給付奨学金			
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	①所属する学部の教授会から国外留学を許可された者 ②2年次以上、在学年次4年以内の者 （4年次の10月から留学する者を含む）	50,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域に従事することを志している3年次以上の者 ②キリスト教者であることが望ましい	40,000円 （2012年度実績）
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者 ②各学年成績上位者を指名	150,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②原則として在学年次の標準単位を取得している者 ③貸与・給付を問わず、他から月額の奨学金として日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額を上限とする

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給　付　金　額
東日本大震災･長野県北部地震被災者学費減免特別措置	被災者支援	「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による災害救助法適用被害地域（東京都を除く）出身または適用被害地域周辺で同等に被災した新入生（編入生含む）	被災状況に応じて学納金の減免を行う。措置内容は次のいずれか。 A：各学期の学納金全額免除（入学金含む） B：各学期の授業料全額免除 C：各学期の授業料･施設費それぞれ半額免除

⑷　管理運営の概要

①　ガバナンス

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督」者としての学長の権限と機能が充分に尊重されている。

大学における決議機関は、月1回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることになっている。

上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長3名、学長室長および大学事務局長によって構成され、事実上の

ガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月2回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」の議を得た後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

② 自己点検・評価

本学では自己点検・評価運営委員会にて毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、それに基づいて全学的な取り組みを実施している。2012年度は各組織が立てた中期目標の最終（到達）年度に当たるため、その到達状況を確認するとともに、次期中期目標(2013年度から4年間)の設定を行った。さらに、自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、学外の学識経験者等で構成する外部評価委員会を開催した。2012年度は「教員・教員組織」「教育研究等環境」「管理運営」をテーマに定め、8名の委員による評価を受けた。外部評価委員会からは最終的に本学宛の提言が提出され、それに基づいて本学の自己点検・評価結果を再検証することとしている。なお、法務職研究科は認証評価形態が異なる等の理由により、独自の自己点検・評価を実施している。

③ 情報公開の拡充

本学に関する情報については、「ホームページ」、「自己点検・評価報告書」および「白金通信」をはじめとする各種刊行物にて随時最新の情報が発信されている。

3　明治学院高等学校

(1)　事業計画

①　キリスト教教育

(a)　専任教職員の他、教会の牧師及び社会的活動を続けている信徒を招き、礼拝を持つ。
(b)　キリスト教諸行事に関するプログラムの見直しと充実を図る。
(c)　学院牧師や大学教員を招き、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。
(d)　音楽の教科と連携し全員へ讃美歌の指導。希望する生徒に学院オルガニストによるオルガン指導。
(e)　キリスト教活動広報紙「からし種」の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサートなどを通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解を深める。
(f)　キリスト教学校教育同盟関東中高部会による榛名ワークキャンプに継続して参加する。
(g)　東日本大震災被災者への祈りと支援を行う。

②　カリキュラムの検討と学力の向上

(a)　1年次は偏りのないカリキュラム、２・３年次は多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施。
(b)　シラバス(学習の手引き)を作成し、事前に教科内容を提示して学習や履修に役立てる。
(c)　ブックリストを作成し、読書指導をすすめる。
(d)　教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。
(e)　音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習などの家庭科、パソコンを使って「調べ学習とプレゼンテーション」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
(f)　「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。
(g)　数学の少人数による習熟度別授業を実施する。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」する。
(b)　1年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にして指導する。
(c)　2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行なう。
(d)　3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。
(e)　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行する。
(f)　進路適性検査、大学入試のための講習・補習実施など、一人ひとりの進路に合わせた指導を行う。
(g)　進路ガイダンス、全国模試、英語GTECを実施する。

④　高大連携の推進

(a)　「明治学院一貫教育宣言」に基づき、人格と実力を兼ね備えた21世紀の市民の育成をめざす。
(b)　明治学院大学進学者に関して、大学・高校間の意思疎通をはかる。大学教養教育センター主催の「Ｊ．Ｃ.バラ・プログラム」に積極的に取り組む。
(c)　中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
(d)　明治学院大学が提供する授業科目の受講、明治学院大学生の教育実習及びジョブサポーター制度（社会福祉学科）の協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
(e)　高３の３学期には、主に明治学院大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学への学習の準備を行なうと共に、明治学院大学と協力して入学前教育の強化をめざす。

⑤　行事・課外活動の充実

⑥　教育研究活動の充実

(a)　生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、一般教職員、養護教諭、カウンセラー、保護者と共に学び、話し合う機会を増やす。
(b)　教員の研究研修費の執行により、教育研究活動の一層の充実をめざす。
(c)　教員免許更新制の講習が保障されるように校務の軽減をはかる。

⑦　総合学習の整備・発展

⑧　国際交流活動の推進

⑨　防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

⑩　学生・生徒の募集計画

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想
(b)　校舎改築に向けての準備
(c)　自己点検・評価の実施
(d)　外部の専門機関による評価
(e)　150周年記念事業・行事・募金の推進

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

明治学院高等学校は、「自分を愛するように、あなたの隣り人を愛しなさい」（ルカによる福音書第10章27節）という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

⑷　教会の牧師、学校の教員、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。講師は以下の通り。

特　別　礼　拝	講　　師
3年イースター礼拝(学外)	深田　寛　仙台基督教育児院理事長
1年イースター礼拝(学内)	徳永　望　本校教諭
2年イースター礼拝(学内)	田丸　修　本校教諭
1年母の日礼拝	川崎　恵　日本基督教団鎌倉雪ノ下教会牧師
2年ペンテコステ礼拝(学外)	久保哲哉　日本基督教団経堂北教会牧師
1年キリスト教教育週間礼拝	八鍬謡子　ワールド・ビジョン・ジャパンスタッフ
2年キリスト教教育週間礼拝	大江　浩　日本キリスト教海外医療協力会総主事
3年キリスト教教育週間礼拝	野田　沢　日本基督教団学生キリスト教友愛会主事
1年クリスマス礼拝	岩田昌路　日本基督教団狛江教会牧師
2年クリスマス礼拝	吉村和雄　キリスト品川教会牧師
3年クリスマス礼拝	松本敏之　日本基督教団経堂緑岡教会牧師
3年卒業礼拝	中島耕二　明治学院大学客員教授
1年信教の自由を守る日礼拝	大島博幸　ふじみ野バプテスト教会牧師
2年信教の自由を守る日礼拝	田附和久　在日本韓国YMCAアジア青少年センタースタッフ

⑸　理事長による教職員聖書講話（4月）、聖書を読む会（毎週、教職員自由参加）など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。

また、生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会（生徒・教職員延べ35名）、明治学院にかかわる物故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝（10月、青山墓地、生徒8名・教員4名、計12名）、アドヴェント礼拝（11月、礼拝堂、223名)､白金クリスマス点灯式（11月、前庭、約1,000名）などに取り組んだ。宿泊研修会（3月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、講師:塩谷直也青山学院大学准教授）は修養会形式にして実施した(生徒14名、教員8名、計22名）。さらに、保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、アドヴェント礼拝の席上献金とともに、キリスト教福祉団体等41団体へ贈った（12月）。

⑹　新入生には『キリスト教の手引き（教会・最寄り駅付き）』を作成してキリスト教の基本的理解を促し、音楽科講座「キリスト教と音楽」と連携して年間にわたる讃美歌の指導を行なった。教職員には「礼拝マニュアル」を配布し、礼拝指導の徹底をはかった。

⑺　学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（1年5名、2年6名、3年3名、計14名）、オルガン指導の後、生徒に礼拝の奏楽を担当させた。

⑻　学院のオルガン・コンサートやPTAのレクチャー・コンサートを生徒・保護者に紹介し、キリスト教と音楽についての理解を深める活動を実施した。

⑼　キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプに参加した(8月、新生会､生徒3名、教員1名、計4名、全体8校14名）。

⑽　都内キリスト教学校による東日本大震災被災者のための第4回東京祈りの輪(11月､銀座教会)に参加し、ハイグリー部が合唱と共に被災地支援の活動報告を行った。

⑾　キリスト者でない教員によるアッセンブリー（講話）を月1回実施した。

②　カリキュラムの検討と学力の向上

⑷　1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。

⑸　『学習の手引き2012（必修及び選択科目の案内）』（シラバス）を作成し、事前に教科内容を提示･説明するなど丁寧な指導を心がけた。

⑹　2012年度もブックリストを作成し、読書指導をすすめた。

⑺　全学年対象に、日常的な補習に加えて深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習（23講座）、春期講習（21講座）を実施した。

⑻　音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施

した。美術、書道の作品は一部正門横の掲示ボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

2･3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English　Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ確率・統計を学ぶ「教養数学」などの授業を行い、生徒の能力を高めてきた。

(f)　英語教育の強化のために、2011年度に引き続き、全学年でGTECを実施した。また、1年生は事前に夏休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、1年生向けに特別授業を行なった（1月）。共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座を実施した。

(g)　数学の授業の充実をはかるため、少人数による習熟度別授業を実施した。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。

(b)　1年生は、「外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、進路ガイダンス、夢ナビプログラム、進路適性検査（R-CAP）、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。

(c)　2年生は、「将来の目標と自己を見つめる」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、進路適性検査（SPACE1）、卒業生による進路説明会、全国模擬テスト及び個別面談、各大学教員による模擬講義形式進路説明会（12月、明治学院大学を含む9大学12講座、3専門学校3講座、318名参加）を実施した。

(d)　3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り拓いてゆく」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト及び大学入試センター説明会などを実施した。

(e)　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2012年度進路の手引き』を発行した。

(f)　大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。

(g)　全学年で、進路ガイダンス、全国模試、英語GTECを実施した。

④　高大連携の推進

(a)　「明治学院一貫教育宣言」に基づき、教育体制整備委員会のワーキンググループで一貫教育の具体化について検討した。

(b)　明治学院大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法律学科と国際キャリア学科の事前指導、並びに教養教育センター主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ（参加生徒107名、本校教員延べ11名）。また、明治学院大学国際学部の横浜Campus　Visitへの参加（東村山高校と共同参加）、社会福祉学科のボランティア講座への参加（ゼミの学生との学習会）にも取り組んだ。

(c)　中・高・大の英語教育における一貫教育の必要性について関係者で話し合った。

(d)　明治学院大学から教育実習生6名を受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生12名）。

(e)　高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、Excel（中級）、経済学部対象数学講座、簿記入門、企業経営シミュレーション、ニュース検定合格講座等の実学的講座、「普段行けない所に行くツアー（海ほたる海底トンネルの避難経路、東京メトロ車輌整備工場、水再生センター、首都圏外郭放水路）」、「ぶら・タカノ(吉良邸から泉岳寺までの散策)」、「インターンシップ講座」、やさしい政治・経済入門、裁判傍聴ツアー等の教養的講座を実施した（受講生は212名）。

⑤　行事・課外活動の充実

(a)　生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめていけるように努めた。水泳大会（6月)、オリーブ祭（9月)、合唱コンクール（9月)、体育祭（10月)、歩行会(1月）など、さまざまな行事を生徒たちが協働し自主的にすすめた。

(b)　学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。学習に取り組みながら、様々なクラブ・同好会が活躍した。詳しくは、写真部＝全国高等学校総合文化祭(富山)東京都代表、ハイグリー部＝NHK全国学校音楽コンクール東京都コンクー

ル東京都コンクール銀賞、ブラスバンド部＝東京都吹奏楽コンクール銅賞、書道同好会＝東京都高校文化連盟書道コンクールにて個人(東京都教育委員会賞、東京都第一位、席上揮毫）、個人（会長奨励賞）が受賞した。

(c)　東日本大震災による被災地へのハイグリー部演奏旅行（8月、宮城県亘理町仮設住宅・女川町仮設商店街等、生徒28名、教員3名）、生徒会・新聞局によるボランティア（8月、宮城県南三陸町、生徒22名、教員5名）を実施した。

⑥　教育研究活動の充実

(a)　学校全体で、新カリキュラムにおけるボランティア講座・高大連携講座のあり方について学びの時をもった（2月）。また、生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に開き、情報交換し、教職員に発信した。

(b)　教員の研究研修費の執行により、教育研究活動の充実を図った。

(c)　免許更新講習を受講する教員には、講習が受けられるように校務の軽減を保障した。

⑦　総合学習の整備・発展

(a)　1年生全員（310名）は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿（4月、河口湖）を行い、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。

(b)　2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。

1）農作業体験をしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市、30名）
2）長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ（128名）
3）沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ（70名）
4）韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い（37名）
5）米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州、11名）

⑧　国際交流活動の推進

(a)　総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた（生徒11名、教員4名）。

(b)　明治学院高校生37名が、総合学習の一環として、友好協力校である韓国の京花女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った。また、韓国の京花女子高校・EB女子高校生とのビデオレター等の交換を実施した（1月、3月）。

⑨　防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

(a)　学校全体で地震・火事などを想定した防災避難訓練を2回実施した（11月、1月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。

(b)　災害対策用の備品（食糧約8,000食、水2,500本、ヘルメット1,000個、軍手タオルセット1,000個、ロールマット＆サバイバルブランケット各1,000枚、簡易トイレ等）をより一層充実させ、4か所に分けて保管した。

(c)　インフルエンザ感染防止のため、消毒液の設置（40か所）、全校生徒分のサージカルマスク等の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

(d)　熱中症対策のために、体育館での冷風扇設置、製氷機の整備、OS1の常備等に努めた。

(e)　AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（7月、高校内、参加者16名）。また、AEDを定期的に点検整備した。

⑩　学生・生徒の募集計画

(a)　7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した（学内6回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。

(b)　過去3年間の応募者数は、2010年931名、2011年入試は1,257名で、2012年入試は1,115名であった。2011年度に引き続き、学校説明会プロジェクトチーム（GPT）を立ち上げ、入試説明会の様々な改革を行なった。具体的には、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、学校説明会での生徒の活動紹介（写真部による写真スライドショー、ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、演劇部による寸劇、各クラブ紹介カードの作成）、クリスマス・カードの作成配布、学外での入試用椅子カバーの作製、などである。その他、全教職員が学外の説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2013年入学の入試応募者は1,214名となり、326名の新入生を得た。

(c)　高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。

(d)　ホームページにおいて、新カリキュラムの紹介、授業・行事の紹介、総合学習の取り組み、生徒会・クラブ活動、施設・環境整備、進路指導、生徒募集やトピックなど、新しい情報の更新に努めた。

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想

今後の方向を明らかにするために、白金グランドデザイン準備委員会高校調査チームを中心に作成した「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の中から、教室形態について教職員全員で検討し、まとめた。

(b)　校舎の修理と校舎建築に向けての準備

施設・設備の老朽化がすすんだので、高校食堂の改修を行い、多目的な使用が可能なように整備した。また、2号基本金の計画を見直し、校舎建築資金の充足を図った。

(c)　自己点検・評価の実施

各部会（教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導）、学年会及び各委員会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引き継ぎを行った。

(d)　外部の専門機関による評価

（株）学校情報システムによる「明治学院高等学校アクセスレポート2012」の分析評価を受け、今後の改善点を確認した。

(e)　教職員・PTA・同窓会が協力して、明治学院創立150周年記念事業・行事の準備と共に募金活動を推進した。

⑫　大学合格者数の実績

主な私立大学合格校

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
明治学院大学	151	130	122	122
明治大学	40(6)	22(1)	17(6)	31(4)
法政大学	17(3)	21(3)	22(5)	31(2)
中央大学	10(2)	22(2)	31(10)	29(3)
立教大学	32(0)	19(1)	22(4)	27(2)
青山学院大学	34(7)	29(4)	32(11)	22(2)
日本大学	13(9)	20(7)	25(11)	19(2)
早稲田大学	22(3)	11(0)	10(3)	17(0)
上智大学	12(0)	10(1)	13(2)	17(1)
東洋大学	6(1)	9(1)	2(0)	16(2)
慶應義塾大学	7(0)	19(1)	7(1)	9(0)
学習院大学	16(2)	11(1)	15(4)	8(1)
東京農業大学	3(3)	3(3)	3(3)	8(8)
駒沢大学	2(0)	3(0)	10(0)	8(0)
成蹊大学	5(0)	7(3)	10(2)	7(0)
東京理科大学	7(6)	4(2)	16(14)	6(4)
東京都市大学	3(1)	8(7)	7(7)	6(3)
東京女子大学	8(0)	3(0)	5(0)	6(0)
立命館大学	2(0)	4(2)		6(1)
日本女子大学	2(0)	2(0)	4(0)	5(2)
その他	88(34)	132(44)	100(44)	106(29)
合計	454(71)	490(77)	469(130)	506(66)

国公立大学合格校

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
首都大学東京	2(2)		2(1)	1(0)
横浜市立大学		3(1)	2(1)	3(1)
筑波大学			1(1)	1(0)
東京工業大学			1(1)	
東京医科歯科大学				1(1)
東京農工大学			1(1)	
琉球大学			1(0)	
秋田大学		1(1)		
信州大学		1(0)		
東京学芸大学	1(0)			
京都府立大学				1(0)
東京藝術大学	1(0)			
横浜国立大学	2(1)	2(0)		
鹿児島大学	1(1)			
静岡県立大学	1(0)			
合計	8(4)	7(2)	8(5)	7(2)

現役浪人合計数。(　)内は、理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。(2013年4月17日現在)

4　明治学院中学校・東村山高等学校

(1)　事業計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、道徳人、実力人、世界人の育成を教育目標に、キリスト教教育の充実を目指す。

①　キリスト教教育

(a)　礼拝

本校のクリスチャン教職員だけでなく外部の社会経験に裏付けられた方々の説教・奨励によって福音を伝えていく。

(b)　ボランティア活動

教会や病院・老人ホームでのハンドベル演奏等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

(c)　国際交流

高校生を対象とした米国キリスト教会の支援によるホームステイと、留学制度を一層充実させる。

(d)　総合学習

(e)　キリスト教教育懇談会

近隣教会との協力の為にキリスト教教育懇談会を行う。

(f)　教職員キリスト教教育研修会

学期毎の教職員キリスト教教育研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。

②　学校評価

(a)　教職員研修

学校運営について継続的に自己点検と改善を行うため、教職員研修を行う。

(b)　客観的英語教育評価を得るためGTEC（Global Test of English Communication）を実施する。

(c)　外部専門業者による授業評価を行う。

③　学力と進学実績の一層の向上

(a)　中学

プログレス21（英語教育メソッド）の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。

(b)　高校

2010年度入学者から、高2・高3で受験状況に応じたコース制を導入し、教育効果を向上させる。

④　中高大の連携強化

⑤　地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深め、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。

⑥　学生・生徒の募集計画

2012年度募集計画

中学140名、高校240名（新入生120名、移行生120名）

募集方法：中学　一般入試（3回）

高校　推薦入試（新入生120名のうち40名）一般入試・面接(第一志望は優遇措置)

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

⑧　2010年度入学者より適用した「新学習プログラム2010」を継続実施する。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

⑩　学院創立150周年記念事業として、グラウンドの人工芝、ビオトープ等の授業・クラブ活動環境整備、並びに魅力あるキャンパス作りのための校地整備に本格的に取り組む。

⑪　危機管理体制

⑫　大学合格者数の実績

(2)　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

(a)　礼拝及び講演会

学院牧師及びクリスチャン教職員・非常勤講師によって、礼拝暦に基づき、毎朝の礼拝を守った。特別礼拝には近隣の教会の牧師やキリスト教大学から講師を招いた。また、3月に「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、講師を招いての特別礼拝とした。キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて、全校生徒で共に祈りを献げた。被災地のための「東京―祈りの輪」には、5月に生徒9名・教師1名、11月に生徒9名・教師1名が参加した。

特別礼拝及び講演会

日付		中　　学	東村山高校
4/11	※イースター礼拝	願念　望(国分寺教会牧師)	野口　敬(五日市教会牧師)
4/28	※家族礼拝	山畑　謙(小金井緑町教会牧師)	
5/26	※ペンテコステ礼拝	稲田勝之(日野台教会牧師)	坂下道朗(阿佐ヶ谷東教会師)
10/27	※宗教改革記念礼拝	坂井賢治(片倉教会牧師)	金　園播(聖書の友教会牧師)
10/31	創立記念礼拝	大海龍生(明治学院理事)	青本健作(明治学院理事長)
11/19	永眠者記念礼拝	孫　永律(明治学院中学校･東村山高校校長)	伊藤節子(同副校長)
11/28	ツリー点灯式(中高共催)	今村栄児(明治学院中学校･東村山高校聖書科教諭)	
12/19	※クリスマス礼拝	黒米忠一(白金教会牧師)	竹前　治(清瀬信愛教会牧師)
12/19	クリスマスの集い(中高共催)	大橋邦一(明治学院中学校･東村山高校聖書科講師)	
2/9	信教の自由を守る日礼拝	下里綾子(練馬二丁目伝道所牧師)	有馬尊義(西荻教会牧師)
1/26	高校卒業礼拝		北川一明(明治学院学院牧師)
3/11	東日本大震災を覚える礼拝	真壁　巌(相愛教会牧師)	吉岡康子(吉祥寺教会牧師)

上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約140万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体合わせて22個所に送金した。その内、献金先の活動報告を兼ねて、NCC教育部といのちの電話の担当者に礼拝で奨励をしていただいた。

(b)　ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではフィリピンとの間で15年間CFJ（Child Fund Japan.旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、クラスで一人のチャイルドを支えた。また、2002年度からバンコクYMCAと協力しており、経済的に恵まれないタイの子供たちのために、夏休みのコイン募金から20万円を資金援助した。

さらに、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者館にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

東日本大震災被災者救援のために、生徒会・ハンドベル部が定期演奏会で募金活動、有志の高校生が被災地でボランティア活動を6回(延べ約60名)行なう活動があった。

(c)　国際交流

中学では、カリフォルニア州サクラメントで2週間のサマーキャンプを実施した。参加者は33名（2011年度32名）であった。１ホスト生徒2名のホームステイ形式で2週間を過ごした。

高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施し、参加は16名（2011年度16名）であった。この受入れ教会等を訪問する、隔年実施のハンドベル北米演奏旅行は、次回が2013年度実施である。

2011年度に2週間のプログラムで試行した高3冬季英語研修を、3週間のプログラムとして、アイオワ州ノースウェスタン・カレッジにて、参加者16名で実施した。

(d)　総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動を通して、また礼拝・修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の実現のために総合学習の時間を用いることができた。高校では総合学習を新学習プログラムの中に位置づけ、キャリア・デザイン構築や自分らしい進路選択のための講座を設けて、生徒がそれぞれの進路を開拓する力を得ることができるようにした。

(e)　キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるためにキリスト教教育懇談会を2回開催。また出席の牧師に朝の礼拝の説教をお願いした。

第1回　6月25日　37名参加「本校キリスト教教育の報告」

第2回　11月12日　23名参加「高3キリスト教学校教育同盟推薦生徒との懇談会」

(f)　キリスト教教育研修会

5月23日　「明治学院の讃美歌」（長谷川美保音楽主任者）

(g)　聖書の授業

中学・高校の新入生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、

新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、生徒が3年ないし6年の間に、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h)　宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場　所	実施日	主　　題
中1	富士箱根ランド	6/6-8	「隣人愛」「神の愛と義」を知る。自分を知る、互いに受入れ協力する必要性を学ぶ。
中2	軽井沢恵シャレー	〃	「隣人愛」思いやりを考える。島崎藤村に学ぶ。
中3	広島・京都・奈良	9/11-14	広島・京都で平和について考え、京都・奈良で日本の伝統文化に触れる。
高1	御殿場・東山荘	6/6-8	明治学院の歴史を学ぶ。神様と共に、隣人と共に明学生として生きる。
高2	平戸・長崎	6/5-8	キリスト教の殉教の歴史を学ぶ。平和を学ぶ。
高3	箱根旧街道	6/7-8	「自分を支えた聖句」作り、キリスト教と向き合い、「自分の進路」について互いに語り合う。

②　学校評価

(a)　教職員研修4月5日（木）・6日（金）、11月21日（水）

4月は各分掌・学年・教科の年間総括、2012年度各分掌・学年・教科方針の説明、新年度準備。11月は各分掌・学年・教科の中間総括、及び2013年度校長方針の説明、学力についての分団討議。

(b)　GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

（株）ベネッセによる客観的英語教育評価を得るため、新たに中1を対象に加えて、2012年度もGTEC（Global Test of English Communication）を実施した。

学年	2012年度生徒数	2012年度生スコア	2011年度生スコア	2012年度全国平均	テストタイプ
中1	144	193点	—	251点	CORE
中2	143	294点	262点	321点	
中3	139	319点	331点	397点	
高1	256	412点	424点	406点	BASIC
高2	258	468点	465点	445点	ADVANCED
高3	249	471点	464点	461点	ADVANCED

＊中学3年生のスコアが全国平均と差が大きくなっているのは、本校ではCORE（440満点）を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC（660点満点）を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

(c)　在校生アンケート

（株）コアネットによる高校生対象「2012年度在校生アンケート」の分析評価を受け、今後の改善点を確認した。

③　学力と進学実績の一層の向上

(a)　中学

1)　プログレス21（英語教育メソッド）は全ての学年で取り組んでいる。どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上しており、2012年度も中高共に明治学院大学から審査員を招き、最後に講評をいただいたが、生徒たちの良い励みとなった。英語検定の合格率も伸びている（中学生で準2級合格者12名、2級合格者2名）。生徒たちに学院から奨学金が給付された。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳しく行う中、家庭での学習習慣が他教科への波及効果が期待される。客観的な評価を得るために前記GTECを実施している。

2)　数学検定は3級が中学卒業時の学力基準とされるが、中学で53名が合格した。3級合格者の中には中1・中2の生徒もおり、上位級取得への意欲がみられる。近年は高1終了レベルの準2級も合格が出ており、昨年は3名が合格した。数学検定の受検は、強制はしていないが奨励し、学校で年3回受験会場として実施しているため受検者も増えている。

3)　野外実地踏査により生徒の関心興味を引き出すことに努めた。

学年	場　所	実施日	目　　的
中2	理科校外授業（多摩動物園）	5/1	動物の生態を知り特徴と体形骨格等の相関関係を観察する
	社会校外授業（東京歴史散歩）	9/25	各人の興味関心を東京の史跡に発見し壁新聞で報告する
中3	理科校外授業（城ヶ島）	11/22	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ

(b)　高校

1)　数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

2)　2010年度入学者から進級基準が厳しくなり、1科目でも単位未修得となると進級を認めていない。

3)　中高新学習指導要領と2010年度から開始された新学習プログラムに対応する新たな教育課程を、学年進行で実施することができた。

4)　高校2・3年では進路指導の外部専門業者も活用して学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。

5)　プログレス21（英語教育メソッド）は中高とも全ての学年で実施している。「英検2級合格をして卒業」を目標にして教育に当たっているが、2012年度の英検合格者は2級合格56名、準1級合格3名であり、全体には導入前より平均して3割多くなっている。

(c)　将来構想委員会の活動

週1回の定例会を行った。アカデミックリテラシーとキャリア・デザイン教育の担当者を中心に、外部コンサルタント会社の協力を得ながら効果的なプログラムの作成に当たった。また、6学年を2年毎3ステージに分けて行う「新学習プログラム」の進捗状況を確認し、次のステージへの展望を持つためにステージ会議を月に1回実施した。

(d)　補習講習の充実

学習の遅れた生徒には補習を制度化しており、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を設定、実施し、生徒のニーズに応えている。早朝及び放課後に、年間で約140講座、約1,200時間の補習講習が実施され多くの生徒が参加し、学習に励むことが出来た。

④　中高大の連携強化

(a)　明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

明治学院大学系列校特別推薦制度で98名が進学。2012年度は高校3年全在籍者の39.4%が明治学院大学に進学した。2004年より導入された新試験制度のもと、明治学院大学への進学率は以下のように推移している。

2003年27.2%　2004年38.2%　2005年37.2%　2006年36.6%　2007年38.2%
2008年44.8%　2009年52.1%　2010年43.5%　2011年46.4%　2012年39.4%

(b)　明治学院大学からの教育実習の受け入れ

経1名、法2名　心理1名　計4名。2012年度は、臨床心理士資格取得のための心理学研究科大学院生の実習受け入れはなかった。

(c)　継続教育の充実

1)　明治学院大学経済学部の入学前教育が始められて5年目となった。生徒たちの参加、取り組みから入学前教育が成果をあげていることが分かる。また、続いて法学部、社会学部の入学前教育も始まり、明治学院大学入学までの4カ月間を高等教育を受ける準備の時とすることができている。

2)　5月に国際学部のCampus Visit、2月には教養教育センター主導のJ.C.バラ・プログラムに参加して大学生活の一端を知ることができた。後者は大学のアカデミズムに触れると共に、入学前に大学生活に慣れておく貴重な機会となっている。引率の教職員にも高大接続、一貫教育の意味で有意義な機会であった。

3)　中高スピーチコンテストでは明治学院大学の教員を審査員に招き、講評をいただくと共に､英語科教員との交流を行った。

4)　「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。その為に中高6年間の学習プログラムの整理検討を始めた。

⑤　地域との交流

(a)　通学路に当たる商店街と地域住民の代表者、近隣中高と懇談会を持った。生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。通学路は近隣3校が共通に利用する道で朝の混雑がひどいため、登下校の在り方について協議した他、今後の指導の協力について確認した。

(b)　2007年度から3月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流を深めている。2010・2011年度は震災、開花遅れのために中止したが、2012年度は2年ぶりに開催した。今後も日体桜華・明法学院との近隣3校で協力して地域住民との交流を一層深める機会としたい。

⑥　学生・生徒の募集計画

(a)　学校説明会

4月22日の立川パレスホテルを皮切りに、37会場で行われた合同学校説明会や中学6回（内平日開催1回）、高校4回行った学校での受験生対象学校説明会及び3回の塾対象説明会、また公立中学や塾へ出向く説明会、7月のオープンキャンパスなど、外部だけでも延べ126名の教職員を動員して、募集活動を行った。学校説明会への来校者は、年度前半増加したが、後半は昨年を

下回った。告知の方法、リピーターの獲得等、本校に相応しい生徒獲得のために、活発な募集入試活動を展開して行く必要があることを確認した。

(b)　入試の状況分析

中学は経済不況等により引き続き私立受験者数が減少する中、従来の2月2日と4日に加えて、2月1日午後入試を行う3回入試の2年目となった。受験者数は、3回入試初年度に比べると2割減であるが、導入前よりは1割増であった。高校の志願者数は、推薦入試・一般入試共に前年度の8割に届かず、特に埼玉県からの志願者は、同県の受験指導によりほぼ半減となったが、応募者および合格者全体の学力水準は前年と同レベルであった。男女別には、中高ともに男子の応募者の増加対策が課題となっている。

(c)　入試結果

中学

	2011年度			2012年度				2013年度			
	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定　員	100	40	140	20	100	20	140	40	80	20	140
応募者	434	415	849	368	447	374	1189	343	341	256	940
受験者	373	217	590	345	297	140	782	328	209	116	653
合格者	144	70	214	135	133	15	283	120	92	49	261
入学者	72	72	144	49	83	12	144	48	53	43	144

東村山高校

	2011年度		2012年度		2013年度	
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
定　員	40	80	40	80	40	80
応募者	44	221	63	263	48	193
受験者	40	200	46	231	43	178
合格者	40	140	46	179	43	131
新入学者	40	85	46	75	43	69
移行生	138		134		133	
2　次	2					
総入学者	265		255		245	

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

(株) 明治学院サービスの有効活用により、経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を2011年度から開始した。

中長期にわたる財政管理運用責任者として事務長(学院長室室長兼務、週2日又は3日)を配置し、業者との契約内容の見直し等による経常支出の削減、効率のよい予算執行、150周年記念事業の計画・立案、中長期資金計画作成等、将来を見据えた校務運営に努めた。

⑧　新学習プログラム

「新学習プログラム」は、2008年9月に以下のような「将来構想骨子」が、また2009年7月に「コース分け細則」が教職員会議で採択され、2009年10月9日には理事懇談会にて「新学習プログラムの現状と課題」についてプレゼンテーションを行い、2012年度は開始3年目を迎えた。

1) キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。
2) 明治学院大学系列校としてのメリットを活かした教育。アカデミックリテラシーの構築。
3) 生徒の多方面への進学要求に応える教育。
4) 与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。
5) 国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為の国際理解教育。

「新学習プログラム」に基づいた高3・高2生徒のコース分けは、高3は系列校推薦コース：3クラス　理系受験コース：1クラス　文系受験コース：2クラス、高2は系列校推薦コース：24クラス　理系受験コース：1クラス　文系受験コース：3クラスとなった。高3生の進路状況は、推薦進学コースではアカデミックリテラシーの授業による小論文・面接指導、大学教員の特別講義（年間10回）等による学習指導が成果を挙げた。受験進学コースでは、主要大学の合格実績数が、2011年度よりも約3割向上した。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

毎年11月3日（文化祭）に東村山同窓会総会を開催している。また文化祭企画の一つであるBack to the campusには22･23期生が集まり旧交を温めた。例年、高校卒業生に記念の万年筆が、またクラブ活動に対する援助金、及び卒業生成人式祝い金が同窓会から贈られている。

明治学院創立150周年及び東村山開校50周年に向けての同窓会との協力体制作りの準備をした。

⑩　魅力ある学校づくり

明治学院創立150周年・東村山開校50周年記念事業である、グラウンドの人工芝化、ビオトープ設置、正門改修等の校地整備の準備を開始した。

⑪　危機管理体制

(a)　火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（9月）。東京都私立中高協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（9月）。

(b)　AED（自動体外式除細動器）を3箇所に設置している。熱中症対策として警報器を購入した。

(c)　災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など）を点検・増備し、1,300名が3日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢にした。学院との非常連絡用に衛星電話を設置した。

(d)　新型インフルエンザ発生に備えて対応の要項を整備し、サージカルマスク（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）の備蓄を行った。また発生時の連絡用に一斉メールの導入を準備した。

⑫　大学合格者数の実績

2009～2012年度大学合格者数

主な私立大学合格校

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
明治学院大学	139	108(+2)*	122(+2)*	98(+5)*
成蹊大学	6	8	11(2)	17(4)
中央大学	7(2)	7	13(3)	14(3)
法政大学	15(2)	16	11(4)	14
日本大学	12(3)	10(3)	11(4)	14(7)
青山学院大学	13	7	17(5)	13
立教大学	12(2)	13(2)	4	13
上智大学	2	10(2)	7(2)	12(1)
早稲田大学	8(1)	12(1)	6(1)	9
学習院大学	9(1)	8(2)	6(3)	9(1)
明治大学	12(2)	11(2)	17(7)	7(1)
成城大学	6	5	9	7
東洋大学	4	13	6(2)	7(2)
武蔵野美術大学	3	6	5	6
東京電機大学	1(1)	6(6)	7(7)	4(4)
東京理科大学	5(5)	5(5)	4(4)	4(4)
慶應義塾大学	3	4	1	4
東京農業大学	1(1)	5(5)	4(4)	3(3)
国際基督教大学	1	2	2	2
その他	95(31)	152(54)	104(38)	135(33)
合計	354(51)	408(82)	367(86)	392(63)

国公立大学合格校

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
首都大学東京	1	1		3(2)
東京学芸大学		1	1(1)	1
筑波技術大学	1(1)			1(1)
信州大学				1(1)
埼玉県立大学				1
東京外国語大学			2	
東京医科歯科大学	1(1)	1(1)	1(1)	
東北大学			1	
公立国際教養大学			1	
東京藝術大学		1		
東京農工大学	1(1)			
合計	4(3)	4(1)	6(2)	7(4)

現役浪人合計数。（　）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

＊：＋は受験して明治学院大学に合格した数。　（2013年4月10日現在）

第3章　2012年度財務の概要と経年比較（2008年度～2012年度）

1　財産目録

資産総額　　98,204　百万円
　1　基本財産　48,666　百万円
　2　運用財産　49,538　百万円
負債総額　　10,511　百万円
正味財産　　87,693　百万円

区　　分	2012年度末	
資　産　額		
1 基 本 財 産		
土　　地	344,603㎡	16,814
建　　物	148,142㎡	21,167
建物付属設備	541件	2,365
構　築　物	319件	1,609
図　　書	1,194,827冊	5,197
教具･校具･備品	43,217点	1,173
そ　の　他		336
2 運 用 財 産		
現 金 預 金		5,656
そ　の　他		43,881
資　産　総　額		98,204
負　債　額		
1 固 定 負 債		6,345
長期借入金		1,173
退職給与引当金		5,167
長期未払金		4
2 流 動 負 債		4,165
短期借入金		260
そ　の　他		3,905
負　債　総　額		10,511
正味財産（資産総額 － 負債総額）		87,693

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　貸借対照表

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資産の部					
固定資産	76,699	79,091	81,237	86,920	90,114
有形固定資産	49,761	49,821	49,564	48,862	48,329
土　　地	16,498	16,498	16,841	16,854	16,814
建　　物（含付属設備）	25,026	25,264	24,513	23,960	23,533
構 築 物	2,123	1,977	1,821	1,750	1,609
教育研究機器備品	729	920	1,009	987	1,008
その他機器備品	107	276	245	204	164
図　　書	4,742	4,879	4,983	5,090	5,197
そ の 他	533	3	150	14	0
その他の固定資産	26,938	29,270	31,672	38,057	41,785
退職給与引当特定資産	3,187	3,162	3,072	5,205	5,167
教育施設拡充引当特定資産	6,442	7,496	8,223	9,995	11,291
国際交流引当特定資産	6	6	6	5	5
チャペル・オルガン引当特定資産	99	89	86	79	47
減価償却引当特定資産	9,373	10,718	12,304	13,790	15,220
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	-	3,112	3,112	3,112	3,105
創立150周年記念寄付引当特定資産	-	-	90	265	353
日本近代音楽館引当特定資産	-	-	153	261	261
年金引当特定資産	-	-	-	733	1,466
その他の引当特定資産	34	41	41	41	93
第3号基本金引当資産	7,334	4,221	4,221	4,221	4,221
長期貸付金	301	262	219	197	178
その他	146	146	128	137	360
流動資産	12,465	12,801	12,758	9,303	8,089
現金預金	7,891	7,890	7,545	6,762	5,656
有価証券	3,763	4,108	4,495	1,988	1,900
その他	811	802	718	552	532
資 産 の 部 合 計	89,165	91,892	93,996	96,223	98,204

負債の部					
固定負債	6,333	5,484	4,909	6,646	6,345
長期借入金	3,145	2,316	1,823	1,432	1,173
退職給与引当金	3,187	3,162	3,072	5,205	5,167
長期未払金	-	4	13	8	4
流動負債	4,364	4,751	4,579	4,341	4,165
短期借入金	430	829	495	258	260
前受金	2,877	2,806	2,799	2,875	2,521
その他	1,056	1,115	1,284	1,208	1,383
負 債 の 部 合 計	10,698	10,235	9,489	10,988	10,511
基本金の部					
第1号基本金	73,637	74,978	76,867	77,545	78,443
第2号基本金	6,442	7,496	8,223	9,995	11,291
第3号基本金	7,334	4,221	4,221	4,221	4,221
第4号基本金	1,163	1,163	1,163	1,181	1,181
基 本 金 の 部 合 計	88,577	87,859	90,475	92,944	95,138
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	10,110	6,202	5,968	7,709	7,445
消費収支差額の部合計	△ 10,110	△ 6,202	△ 5,968	△ 7,709	△ 7,445
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	89,165	91,892	93,996	96,223	98,204

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表についての説明

●**貸借対照表**：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。

●**資産**：2012年度末の資産合計は、98,204百万円となり、前年度比1,981百万円（2.0%）増加しました。

●**資産の内訳**：固定資産は90,114百万円となり、前年度比3,194百万円（3.5%）増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が前年比3,728百万円（8.9%）増加しました。流動資産は、8,089百万円となり、前年度比1,214百万円減少しました。

●**負債**：2012年度末の負債合計は、10,511百万円となり、前年度比477百万円減少しました。

●**借入金**：2012年度に258百万円の借入金を返済し、年度末における長期と短期を合わせた借入金残高は1,433百万円となりました。また借入金利息として36百万円（前年度比24百万円減）を支払いました。

●**基本金**：2012年度末合計は95,138百万円となり、前年度比2,194百万円（2.3%）増加しました。

●**正味財産（自己資本）**：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が87,693百万円となり、前年度比2,458百万円（2.8%）増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

3　資金収支計算書

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,865	14,844	14,752	14,579	14,409
手数料収入	895	883	789	797	756
寄付金収入	141	115	177	235	165
補助金収入	1,726	1,746	1,848	1,711	1,695
国庫補助金	1,027	1,037	1,117	998	984
地方公共団体補助金	697	709	731	713	710
その他補助金	1	0	0	0	0
資産運用収入	488	672	733	838	985
資産売却収入	19,393	11,991	11,780	13,927	15,194
事業収入	198	194	189	180	181
雑収入	677	535	461	348	349
借入金等収入	1	0	2	0	1
前受金収入	2,877	2,806	2,799	2,875	2,521
その他の収入	576	9,398	910	649	650
資金収入調整勘定	△ 3,666	△ 3,472	△ 3,335	△ 3,175	△ 3,273
当年度資金収入合計	38,175	39,716	31,108	32,969	33,639
前年度繰越支払資金	7,686	7,891	7,890	7,545	6,762
資金収入の部合計	45,861	47,608	38,998	40,514	40,402
資金支出の部					
人件費支出	9,847	9,675	9,786	9,612	9,663
（内、退職金支出）	（776）	（580）	（486）	（384）	（403）
教育研究経費支出	3,469	3,671	3,722	3,853	3,924
管理経費支出	1,038	1,028	1,068	901	1,045
借入金等利息支出	131	112	88	60	36
借入金等返済支出	430	430	829	628	258
施設関係支出	487	813	969	484	606
設備関係支出	292	585	453	330	565
資産運用支出	22,295	23,295	14,611	17,723	18,743
その他の支出	700	828	773	888	735
資金支出調整勘定	△ 723	△ 722	△ 850	△ 731	△ 835
当年度資金支出合計	37,970	39,718	31,453	33,752	34,745
次年度繰越支払資金	7,891	7,890	7,545	6,762	5,656
資金支出の部合計	45,861	47,608	38,998	40,514	40,402

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆資金収支計算書についての説明

●**資金収支計算書**：2012年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。
●**当年度資金収入合計**：2012年度は、33,639百万円となり、前年度比670百万円（2.0％）増加しました。
●**資金収入合計**：前年度繰越支払資金6,762百万円を加えた資金収入の合計は40,402百万円となりました。
●**当年度資金支出合計**：2012年度の資金支出の合計額は34,745百万円となり、前年度比993百万円（2.9％）増加しました。
●**次年度繰越支払資金**：資金収入合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となります。2012年度は5,656百万円の繰越をすることになり、前年度より1,106百万円少なく繰越すことになりました。これは流動資産を固定資産に置換えた額が多かったことによるものです。

4　消費収支計算書

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	14,865	14,844	14,752	14,579	14,409
手数料	895	883	789	797	756
寄付金	146	122	336	344	168
補助金	1,726	1,746	1,848	1,711	1,695
国庫補助金	1,027	1,037	1,117	998	984
地方公共団体補助金	697	709	731	713	710
その他補助金	1	0	0	0	0
資産運用収入	488	672	733	838	985
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	198	194	189	180	181
雑収入	684	536	489	348	433
帰属収入合計	19,005	19,000	19,138	18,800	18,631
基本金組入額	△ 2,545	△ 2,412	△ 2,615	△ 2,469	△ 2,194
消費収入の部合計	16,459	16,588	16,522	16,331	16,437
消費支出の部					
人件費	9,896	9,651	9,724	11,744	9,709
（内､退職給与引当金繰入額）	（824）	（555）	（424）	（2,516）	（449）
教育研究経費	4,894	4,899	5,160	5,194	5,214
（内､減価償却費）	（1,425）	（1,228）	（1,438）	（1,341）	（1,289）
管理経費	1,170	1,145	1,215	1,048	1,186
（内､減価償却費）	（130）	（116）	（147）	（145）	（140）
借入金等利息	131	112	88	60	36
資産処分差額	6	1	99	23	26
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	16,098	15,810	16,288	18,071	16,173
当年度消費収支差額	361	777	234	△ 1,740	264
前年度繰越消費支出超過額	10,471	10,110	6,202	5,968	7,709
基本金取崩額	0	3,130	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,110	6,202	5,968	7,709	7,445
帰属収入消費支出差額	2,906	3,189	2,849	728	2,458

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆消費収支計算書および基本金についての説明

●**学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2012年度は学院全体で14,409百万円となり、前年度より170百万円（1.2%）減少しました。

●**手数料**：入学検定料が主な収入となっています。2012年度は756百万円となり、前年度より41百万円（5.4%）減少しました。

●**補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2012年度は学院全体で1,695百万円となり、前年度より16百万円（0.9%）減少しました。

●帰属収入：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である帰属収入は、18,631百万円となり、前年度より169百万円減少しました。また基本金組入れ後の消費収入は16,437百万円となり、前年度より106百万円（0.6%）増加しました。

●**人件費**：2012年度の人件費は9,709百万円となり、前年度比2,035百万円（20.9%）減少しました。この大幅な減少の要因は、退職給与引当金を100%引き当てるため昨年度、特別繰入額を2,343百万円計上した特殊事情によるものです。

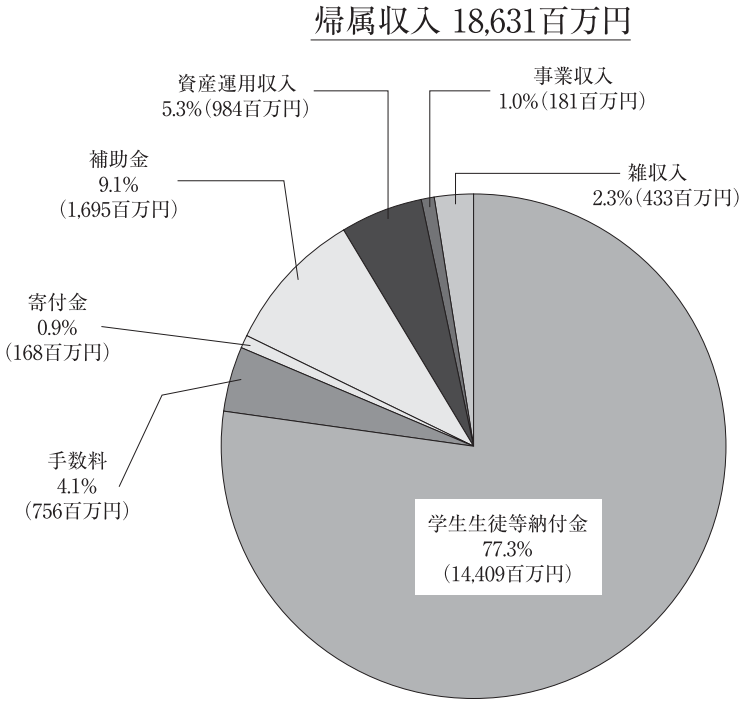
●**消費支出**：教育研究経費はほぼ前年通りでしたが、管理経費は138百万円増加しました。消費支出の合計は16,173百万円と前年度より1,898百万円（11.7%）減少しました。

●**当年度消費収支差額**：消費収入と消費支出との差額は264百万円の収入超過となり、前年度比2,004百万円の収支改善となりました。

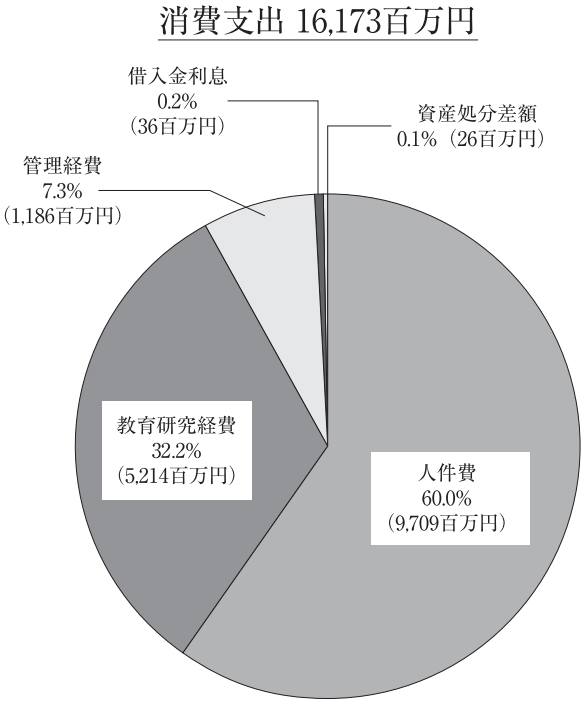
●**基本金の種類と目的**：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2012年度末で78,443百万円（前年度比898百万円増）となります。
第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2012年度末で、11,291百万円（前年度比1,296百万円増）保有しています。
第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2012年度末には4,221百万円（前年度同額）を保有しています。
第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の1/12（1カ月分）となっています。2012年度末には1,181百万円（前年度同額）を保有しています。

5　収支・借入金等図表

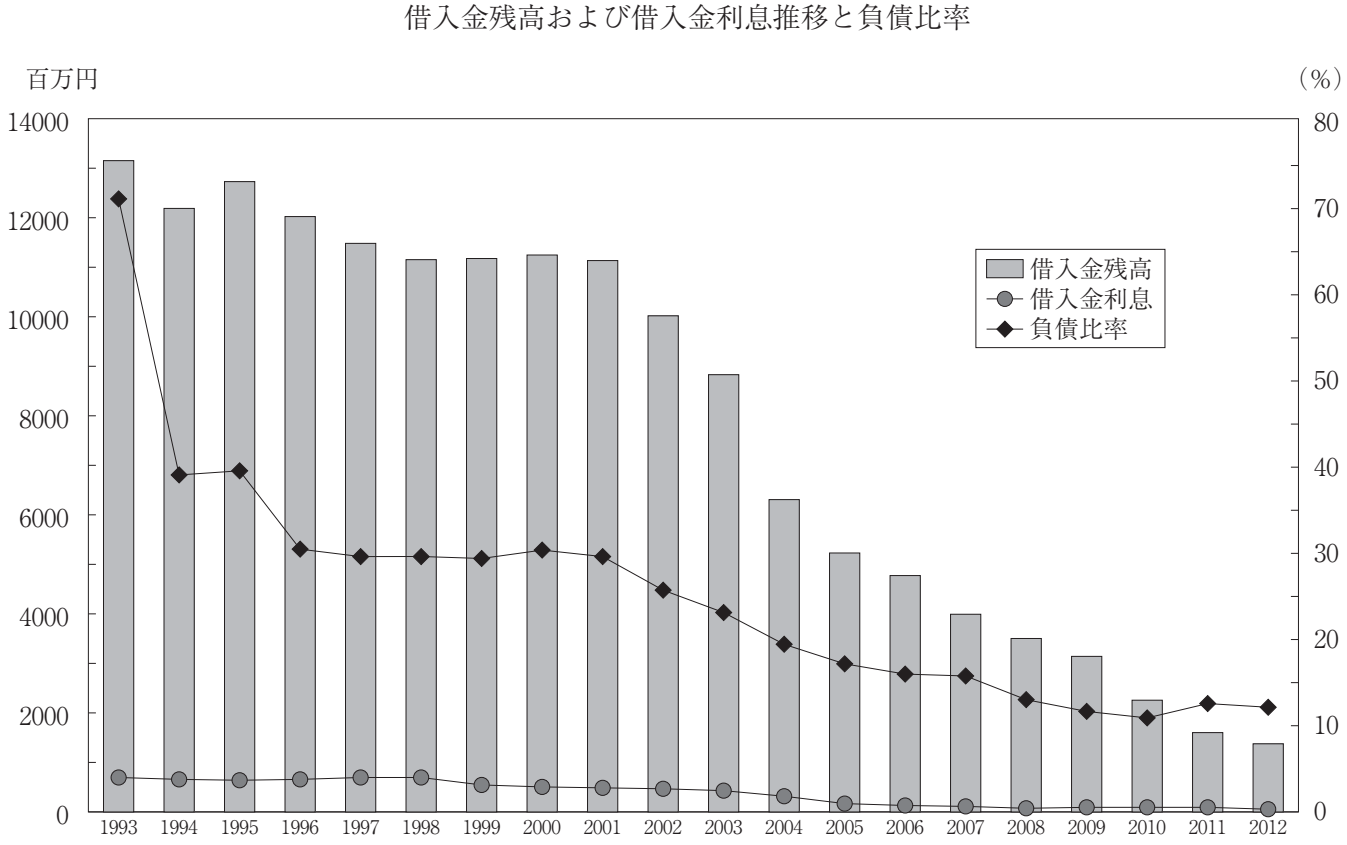
（図１）



（図２）

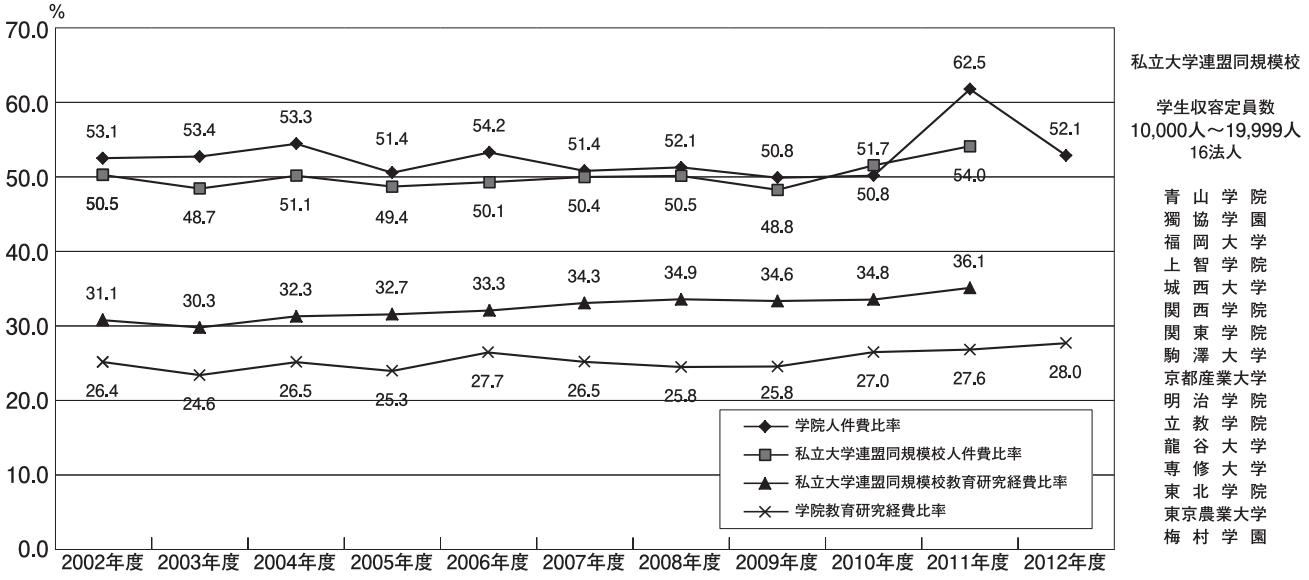


（図３）



(図 4)

人件費比率と教育研究経費比率の推移



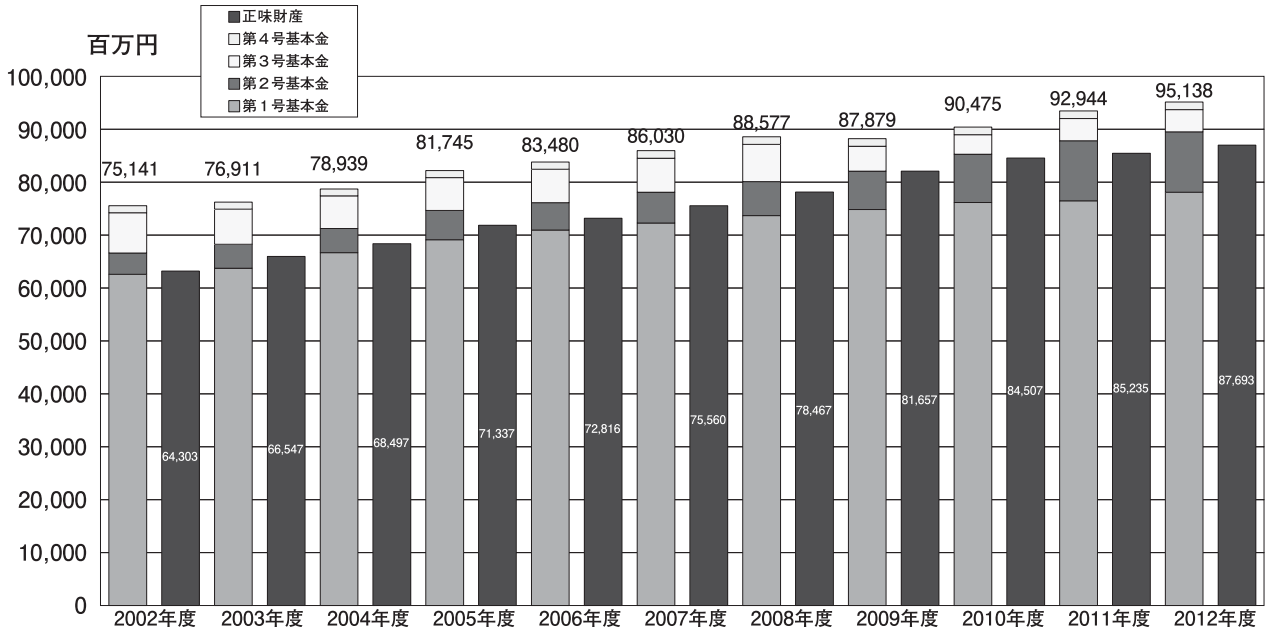
私立大学連盟同規模校

学生収容定員数
10,000人～19,999人
16法人

青山学院
獨協学園
福岡大学
上智学院
城西大学
関西学院
関東学院
駒澤大学
京都産業大学
明治学院
立教学院
龍谷大学
専修大学
東北学院
東京農業大学
梅村学園

(図 5)

基本金と正味財産の推移



6　財務比率検証

1．財務比率について

2012年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2012年度消費収支計算書関係比率》

比率名称		指標	2012年度本学決算	2011年度私大連平均
①　人件費比率	（人件費／帰属収入）	▼	52.1%	【　54%】
②　人件費依存率	（人件費／学生生徒等納付金）	▼	67.4%	【 88.2%】
③　教育研究経費比率	（教育研究経費／帰属収入）	△	28.0%	【 36.1%】
④　管理経費比率	（管理経費／帰属収入）	▼	6.4%	【　5.9%】
⑤　消費収支比率	（消費支出／消費収入）	▼	98.4%	【107.2%】
⑥　学生生徒等納付金比率	（学生生徒等納付金／帰属収入）	△	77.3%	【 61.3%】

《2012年度貸借対照表関係比率》

比率名称		指標	2012年度本学決算	2011年度私大連平均
①　自己資金構成比率	（自己資金／総資金）	△	89.3%	【 83.7%】
②　固定比率	（固定資産／自己資金）	▼	102.8%	【105.1%】
③　流動比率	（流動資産／流動負債）	△	194.2%	【198.2%】
④　負債比率	（総負債／自己資金）	▼	12.0%	【 19.4%】
⑤　退職給与引当預金率	（退職引当特定資産／退職給与引当金）	△	100.0%	【 63.9%】
⑥　基本金比率	（基本金／基本金要組入額）	△	98.7%	【 96.1%】

※【　】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
（「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による）
※ 指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

2. 点検・評価および改善目標について

（特長）
・消費収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私大連平均値を下回っています。
・12種類の財務比率の中で、9つの比率で私大連平均より優位な数値となっています。
・教育研究経費比率が昨年度より0.4ﾎﾟｲﾝﾄの上昇を記録し、28.0%に到達しています。

（課題）
・教育研究経費比率が上昇したとはいえ、私大連平均よりもまだ低い数値となっています。
・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

（改善目標）
・人件費比率は52.1%となりました。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

7　監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2013年5月24日

学校法人 明治学院
　　理 事 会　御中

私たち学校法人明治学院監事　長津　榮、丸山　輝雄は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2012年4月1日から2013年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

１．監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事・評議員懇談会に出席し、また理事長、学院長、学長、高校長、中学・東村山高校長、常務（財務）理事、学院牧師、キリスト教教育担当教員と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

２．監査の結果

⑴　法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

⑵　法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監　事　長　津　　榮　㊞

監　事　丸　山　輝　雄　㊞

明治学院広報（別冊）
編集　　法人事務室（内線5167）
発行責任者　理事長　青本　健作

VEGETABLE OIL INK
「明治学院広報」は地球環境のためい、大豆油インキを使用しております。